

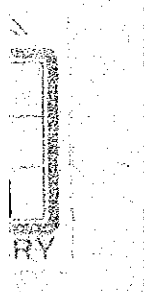
国際協力総合研修所  
設立基本計画  
(調査報告書分冊)

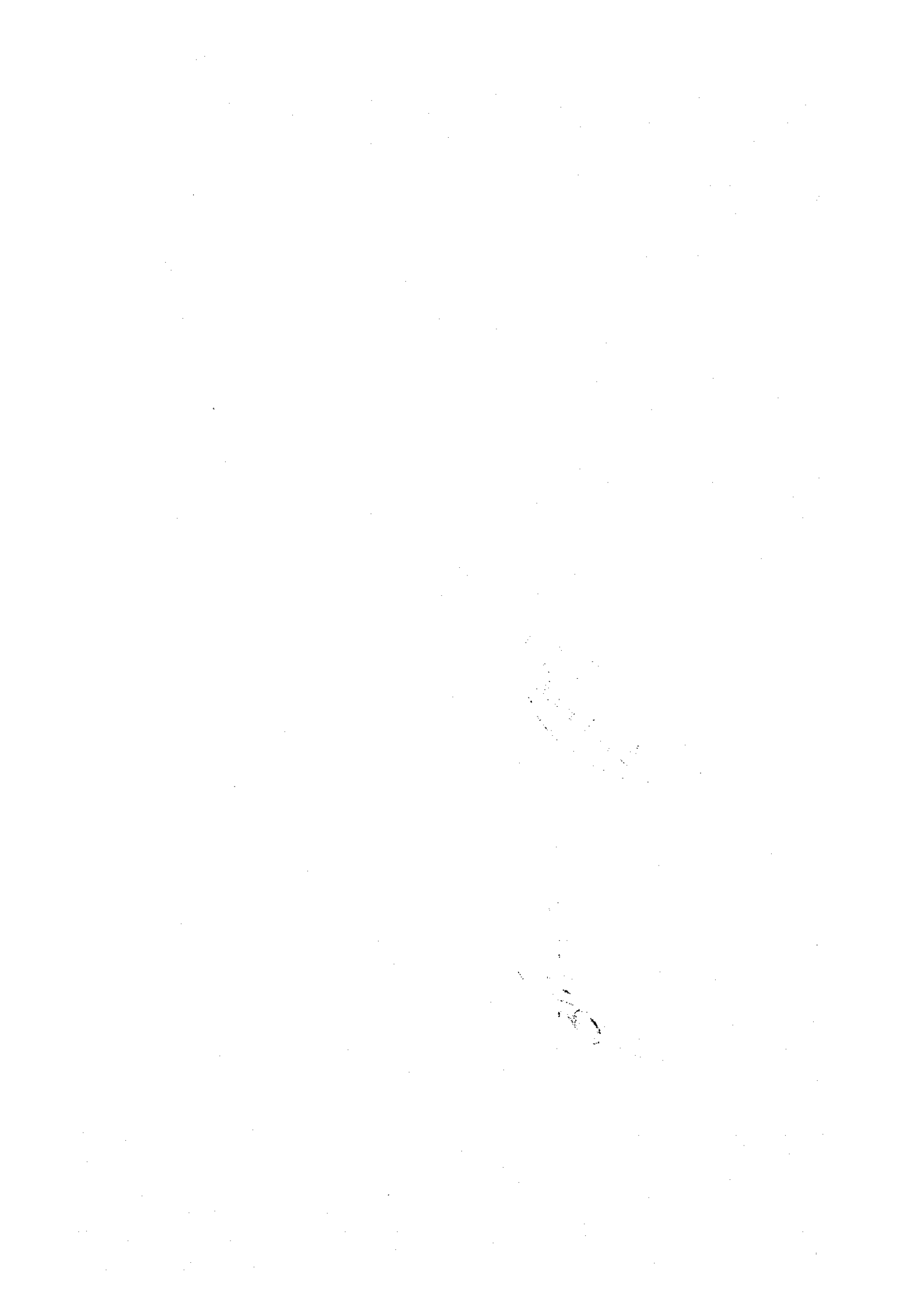
# 先進諸国の類似機関・協力連携機関

昭和58年3月

国際協力事業団  
企画部  
(技術者養成確保課)

技 養
J R
83 - 1





JICA LIBRARY



1019220[1]



国際協力総合研修所  
設立基本計画  
(調査報告書分冊)

# 先進諸国の類似機関・協力連携機関

昭和58年3月

国際協力事業団  
企画部  
(技術者養成確保課)

国際協力事業団	
受入 月日 84. 5. 23	000
登録No. 07051	36 PLM

# 先進諸国の主な類似機関・協力連携機関

## 目 次

### イギリス

1. 熱帯産品研究所 (TPI)	1
2. 海外害虫研究センター (COPR)	11
3. 海外測量局 (DOS)	16
4. 土地資源研究所 (LRD)	21
5. 開発問題研究所 (IDS)	26
6. 国際ブリーフィングセンター (CIB)	33
7. ブリティッシュ カウンシル (BC)	38
8. ロス熱帯衛生研究所 (RITH)	46
9. 中間技術開発グループ (ITDG)	50

### 西ドイツ

1. ドイツ国際開発財団 (DSE)	57
2. ドイツ開発政策研究所 (DIE)	60
3. カールデュイスベルグ協会 (CDG)	65

### フランス

1. 国際技術協力専門家養成センター (TCITCE)	75
2. 技術、産業、経済協力事業団 (ACTIM)	81

### オランダ

1. 王立熱帯研究所 (RTI)	87
2. 社会問題研究所 (ISS)	97

### カナダ

1. CIDAブリーフィングセンター (CIDA-BC)	105
2. 国際開発研究センター (IDRC)	109

### 世界銀行

1. 経済開発研究所 (EDI)	117
------------------	-----





イギリス



イギリス 1

項 目	内 容
機 関 名	(英) Tropical Products Institute (日) 熱帯産品研究所
設 立 年	1894年
機 関 の 性 格	イギリス政府、海外開発庁の一研究所
設 立 的 の と 史 目 的 的 歴 史	<p>大英帝国政府の帝国研究所の科学技術部として1894年に設立された。設立目的は、植民地の植物・動物資源をより効率的に活用し、その収穫増大を達成するための研究を行なうことである。</p> <p>その後変遷を重ね、1965年海外開発省(ODM)が設立されると共に、その一研究所となった。</p> <p>1967年に「熱帯貯蔵産物センター」と合併した。</p>
組 織 と 員 職 員	<p>○1978年3月現在</p> <p>総数 383名 { 211名… 科学者・技術者・エコノミスト                   { その他… サポート・スタッフ</p> <p>(詳細次頁)</p> <p>(注) 1983年4月、海外害虫研究センター(COPR)と合併した。</p>

項目	内容
農 産 物 加 工 所 長	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>副所長</p> <p>市場・産業 経済顧問 (24+α)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 非食品経済 (5)</li> <li>2. 食品経済 (動物) (6)</li> <li>3. " (植物) (7)</li> <li>4. 統計 (4)</li> </ol> </div> <div style="width: 20%;"> <p>副所長</p> <p>貯蔵部 (39+α)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 害虫研究 (6)</li> <li>2. 化学的制御 (6)</li> <li>3. 貯蔵工学 (6)</li> <li>4. 貯蔵研修・顧問 (6)</li> </ol> </div> <div style="width: 20%;"> <p>副所長</p> <p>非食品部 (45+α)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. バルブ・紙 (6)</li> <li>2. 植物繊維 (4)</li> <li>3. オイル・香料 (12)</li> <li>4. ゴム・樹脂 (6)</li> <li>5. 昆虫産品 (6)</li> <li>6. 殺虫剤分析 (12)</li> </ol> </div> <div style="width: 20%;"> <p>副所長</p> <p>動物産品 飼料部 (48)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 魚・肉・バター産品 (15) Hides and Skins</li> <li>2. タンク・動物飼料 (8)</li> <li>3. 微生物学・発酵 (8)</li> <li>4. 有毒性・経路性 要素 (1)</li> </ol> <p>(a) 栄養士・毒物学 的試験 (3)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>副所長</p> <p>植物性食品部 (39+α)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 油種子・食用 フーン (9)</li> <li>2. 果物・野菜 (4)</li> <li>3. 新新型食品 (5)</li> <li>4. Flavour acceptability and Beverage Crops (6)</li> </ol> </div> <div style="width: 20%;"> <p>副所長</p> <p>工業開発部 (60+α)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 工学 (21)</li> <li>2. 動物技術 (12)</li> <li>3. 食品 (非穀物) 技術 (9)</li> <li>4. 森林食品 燃料技術 (16)</li> </ol> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>科学・計画 秘書 (6+α)</p> <p>海外取産産品 コンサルタント グループ (3+α)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>情報部 (24+α)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資料室 (12)</li> <li>2. 技術指針 (3)</li> <li>3. 出版 (5)</li> <li>4. 熱帯科学 写真 (3)</li> </ol> </div> <div style="width: 20%;"> <p>研究 ・訪問者 (5+α)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>研究所 ・一般サービス (19+α)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>管理・秘 書 (40)</p> </div> </div>

項目	内容					
	コース名	対象者	人	数	期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機 能 と 動 員 活 動 家 成 員 (1) 専 門 の 成 員 (2) 研 修 員 の 受 入	* 集団研修 (1) 熱帯産品(耐久性)の貯蔵コース	生物・農業・工学 などの単位を有する者 貯蔵に関する実務 を数年経験している者	20	40	4週間           最高 5ヶ月間	コースは2段階になっている。 基礎コース+専門別コース  ○基礎コース 次の項目の講義と実習 ・貯蔵損失・貯蔵に影響する要因について ・湿気・気温の重要性について ・気候と貯蔵 ・乾燥 ・昆虫学 ・検査方法 ・正しい貯蔵のやり方(実習) etc.  ○専門別コース 準備されているモジュールから、各自の必要によりコース選択 ・化学制御(1週間) ・消毒(2") ・貯蔵システム(2") ・貯蔵用建築物(1週間) etc ※(毎年2月末および8月末開始)

項目	内 容				期間/コース	コースの概要
	コース名	対象者	人/クラス	人/年		
研 修 員 の 受 入	(2) 熱帯産品（穀物と 耐久性産品以外の 産品）の貯蔵コー ス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業資格を有す るもの。</li> <li>・大学で研究を行 なっているもの</li> </ul>	25		3～6 週間	<p>コースは、一般的概説を行 ない、その中で高度な水準 の特殊な話題を扱うことも ある。</p> <p>何回かシニアスタッフのため に短期セミナーを開く。 （扱うトピックは、上記基 礎コースと同様）</p>
	(3) 肉の缶づめコー ス		9	9	3週間	<p>イギリスですでに研修を受 けている製肉技術者・検査 官・産品監督者のためのコ ース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎的缶づめの原理</li> <li>○缶づめ用機械の操作法</li> <li>○工場見学</li> </ul>
	(4) 果物・野菜 根塊作物の技術 訓練コース	<p>生物科学・園芸学 農学の単位を有す るもの。</p> <p>あるいは実務経験 （数年間）のある もの</p>			5週間	<p>2つのコースから構成して いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第Ⅰ部（基礎コース） 次の内容に関する講義・ 実習・グループ研修</li> <li>・果物・野菜・根塊作物 の生理学</li> <li>・腐敗しやすい作物の扱 い</li> <li>・産品の品質とその制御</li> <li>・貯蔵原理</li> <li>・冷凍貯蔵の操作と管理 etc</li> </ul>
					7週間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第Ⅱ部 セミナー・討論会・ ケーススタディ評価・ 政府、民間企業見学 次の問題を扱う</li> <li>・経済的側面</li> <li>・産品の扱い</li> <li>・貯 蔵</li> <li>・パッキング</li> <li>・ヨーロッパ市場の品 質要求</li> <li>・バナナの取り扱い</li> </ul>
			15人		2～3 週間	<p>追加コース</p> <p>生物化学、園芸の研究にお ける実験的方法、技術に対 して特に興味のある参加者 が受けることができる。</p> <p>※（毎年1回 4月に開始）</p>

項 目	内 容					
	コース名	対 象 者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
研 修 員 の 受 入	(5) えびの品質管理 コース			15人/年 or 30人/年	5ヶ月	TPIで4週間の研修後、 5ヶ月間Grimshy工科大 で研究を行なう。 熱帯産のえびに関する微生物 学的観点より行う。
	(6) 野菜の生産とマー ケティングコー ス			31人/ 2年		オランダIACとの共催。 IACの行なう野菜生産の 3ヶ月コースの終わりに、 1週間TPIのプログラム を受ける。 ○内容はセミナー形式で開 発途上国の局面と英国お よびヨーロッパへの輸出 品としての野菜生産の問 題。
	(7) 移動研修 (貯蔵コース) (※海外で行なわ れる研修) * 個別研修					4週間
* 他の研修活動						TPIは熱帯作物貯蔵と NCAEが行なっている 一次産品加工に関する修士 課程を開設。 NCAEとTPIの共同活 動として宣伝中。

項目	内容				
	分野	研究開発テーマの事例	関係国	成果	
(3) 研 究 開 発	農 学 i) 貯 蔵	○昆虫に対する貯蔵穀物の耐久性 (a) ともろこし品種の耐久性検査 (b) cowpeas の “ (国内の品種のバラエティーよりも貯蔵期間の耐久性が一層重要なものであることが研究の結果判明し、その研究・開発が要求されるようになってきた。	メキシコ ナイジェリア		
		i) 貯 蔵	○熱帯地方の穀物貯蔵に利用するサイロ開発 (材料腐敗の進行が早い熱帯地方では長期利用可能なサイロが必要となる。	ケニア ナイジェリア イスラエル パキスタン	
		i) 貯 蔵	○カッサバ貯蔵の研究・開発。 熱帯の重要な食料資源であるカッサバは、その欠点として長期間の貯蔵性に欠けている。この欠点を温帯地方で利用されているジャガイモの保存法を適用して、改善する研究・開発	コロンビア	
		ii) 加工法	○自転車のペダルを利用した製粉機	ネパール	
		ii) 加工法	○ドラムを利用したカンシューナツの皮むき器 商業ベースにあるナツの加工過程において、今まで皮むき過程は、手作業にたより非能率的であった。	モザンビーク	
		iii) 加工法	○混合小麦の研究・開発 熱帯で収穫できない小麦を、国内産のタンパク資源と混合することにより、(外貨の減少をもたらす)小麦輸入量の減少を目的とした研究。		
		化 学 i) 害虫駆除	○合成薬品を利用した貯蔵施設に発生する蛾の駆除 (蛾の習性に対して、薬品を利用して生殖の機会をうばう方法)	ナイロビ	
	繊維工学 i) 繊維加工	○天然繊維の不燃加工 現在の不燃加工による天然繊維製品は、ポリウレタンと重さや価格の面で競争できない。そこで、不燃加工の工程の研究・開発が必要とされてきた。	スリランカ	実験室規模においては、開発されている。産業規模に関して、現在、英国・ヨーロッパおよびスリランカが共同でココヤシ繊維の開発に動き始めている。	



項目		内容		
(3)	分野	研究開発テーマの事例	関係国	成果
研究開発	ii) 染色	<ul style="list-style-type: none"> <li>○染色技術の開発 (旅行ブームとともに、工業産業の見直し が起り、伝統的染色の改良・開発が必要と なってきた。) ⇒ 合成染料の試験</li> </ul>	ジャマイカ	
	水産工学 i) 貯蔵	<ul style="list-style-type: none"> <li>○氷による貯蔵 今まで、熱帯地方の魚の加工・収獲に関す る情報が少なかった。そこで、淡水・海水 魚の貯蔵の研究を開始する。</li> </ul>		熱帯の魚を氷で保存す ると、冷水の魚で行な うより、新鮮さが持続 することが示された。
	i) 貯蔵	<ul style="list-style-type: none"> <li>○魚の保存法 熱帯の村レベルで使用できる、魚保存法の 研究。</li> </ul>	ソロモン諸島	
	ii) 貯蔵加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>○Shark/salt cake 長期間保存に適する簡単な Shark/salt cake の研究・開発。 Limited tasting trials がセイシ ェルで行なわれた。</li> </ul>	セイシェル	製品の適応性が確めら れた。
水産工学 ii) 貯蔵加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>○魚乾燥炉 (Smoking kiln) 魚の乾燥と塩づけの改良研究。 熱帯では簡単で安く、かつ効果的乾燥炉が 要求される。 この要求に答える乾燥炉を設計・建設・実 験を行なっている。</li> </ul>	マラウイ		

項目	内容
<p>(4) その他</p> <p>イ. 開発教育 (含博物館)</p> <p>ロ. コンサルタンシー</p> <p>ハ. 情報サービス</p> <p>ニ. 出版</p> <p>ホ. その他</p>	<p>○ 出版物 ( ) 内 1976~78年実績</p> <p>1) 定期刊行物</p> <p>① 専門家向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Tropical Science (1,800部) 「熱帯科学」</li> <li>• Tropical Stored Products Information (3,000部) 「熱帯貯蔵産品情報」</li> <li>• Tropical Storage Abstracts (3,000部) 「熱帯貯蔵品抄録」</li> <li>• Library Accessions Bulletin (700部) 「図書館受入れ図書報告」</li> <li>• Oil Palm News (2,000部) 「油ヤシ・ニュース」</li> <li>• the Bibliography of Insecticide Materials of Vegetable Origin (1,100部) 「植物性殺虫剤の原料目録」</li> </ul> <p>② 行政官向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Biennial Report (3,000部) 「2年間報告書」</li> <li>• Newsletter (8,000部) 「時事通信」</li> <li>• Post Harvest Leaflets (11,000部) 「ポストハーベスト小冊子」</li> </ul> <p>2) 不定期刊行物</p> <p>① 専門家向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 会議録</li> <li>• 一般レポート (3,000部)</li> <li>• 実験レポート (1,000部)</li> <li>• 対外ジャーナル誌</li> <li>• 未刊行Rレポート (海外交渉)</li> <li>• 未刊行 助言活動</li> </ul> <p>② 行政官向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Crop &amp; Product Digests (3,000部) 「作物・産品ダイジェスト」</li> </ul> <p>③ 技術者・研修員向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Rural Technology Guides (約4,000部) 「地方技術ガイド」</li> <li>• バナナ会社に伴う2つの小冊子</li> <li>• 貯蔵コース研修生のための小冊子</li> </ul> <p>○ 視聴覚サービス</p> <p>1) フィルム</p> <p>① 専門家向け なし</p> <p>② 行政官向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• After the harvest 「収穫の後に」 (22分)</li> <li>• Fisheries development on Lake Malawi 「マラウイ湖の漁業開発」 (17分)</li> </ul>

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタン シイ ハ. 情報サービ ス ニ. 出 版 ホ. その他	◎ 技術者・研修員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ How to grow better bananas 「よりよいバナナの作り方」 (24分)</li> <li>・ How to market better bananas 「よりよいバナナの販売法」 (21分)</li> <li>・ Storing maize on the farm 「農家でのとりもろこし貯蔵法」 (12分30秒)</li> <li>・ その他スライド</li> </ul> ○ 宣伝広告 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ T P Iパンフレット</li> <li>・ T P I組織チャート広告</li> <li>・ 出版に利用する表題、記事用写真</li> </ul> ○ コンサルタンシイ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各年2,300通以上の情報・問い合わせを受ける。 問い合わせに対し、過去の記録で間に合う場合と、短期実験を必要とするものもある。</li> </ul> ○ 図書館 <p>75万枚の技術インデックスと本・パンフレット、2500の定期刊行物書名を含む11万点におよぶ資料が用意されている。</p> ○ その他の活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外関係業務の調整・渉外</li> <li>・ 訪問者</li> </ul>

項目	内容
T P I の活動図	<p style="text-align: center;">熱帯産品研究所 1979-80 の活動内容</p>
施設	<p>(1) ロンドン本部 本部事務局, 科学計画事務局, 海外派遣コンサルタントグループ 経済・計画アドバイザー部門 —— 事務室, 会議室</p> <p>(2) ロンドン別棟 情報部門 —— 図書館, 情報処理室, 事務室 非食品部門 —— 実験室, 研究員室 動物産品と飼料部門 —— 実験室, 研究員室, 共有室, 事務室等 植物性食料品部門 —— 実験室, 研究員室</p> <p>(3) スラウ・貯蔵センター 貯蔵部門 —— 実験室(9), 研究員室, 食堂 訓練・訪問者担当 —— { セミナー室(2), 講義室(1), 実験室(1) 視聴覚教材室(1), 共有室(1), 台所(1)</p> <p>(4) カルハム・工業開発センター 工業開発部門 —— ワークショップ(3), 実験室(12) 研究員室, 食堂</p>
予算  住所 電話 T e l e x	<p>○ 1972/73 年度予算は 100 万ポンドを越える。 ○ 1969/70 年度予算は 99 万 5 千ポンド</p> <p>Tropical Products Institute 56-62 Gray's Inn Road London WC1X 8LU ( Telephone : 01-242-5412 ) England</p>

イギリス 2

項目	内容
機関名	(英) Centre for Overseas Pest Research (COPR) (日) 海外害虫研究センター
設立年	1945年
機関の性格	海外開発庁 (Overseas Development Administration) の一研究所
設立の目的と歴史	<p>1928年、東アフリカに“イナゴ”による大被害が出て、2名の調査官を派遣したのが始まりで、1945年“イナゴ対策研究センター”が設立され、その後、他の3つの研究所（熱帯殺虫剤研究本部・熱帯殺虫剤研究本部・情報部、白蟻研究所）と合併して、害虫研究を一括して扱う“海外害虫研究センター”が設立された。</p> <p>その目的は、開発途上国における昆虫、病気、雑草等による農作物の被害をなくするために必要な研究、助言、指導、訓練をおこなうこと。</p>
組織と職員	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>1969年現在 イナゴ関係職員95名 その他職員</p> </div> <div style="flex-grow: 1;"> <pre> graph TD     S[所長] --- D1[昆虫生物学部門]     S --- D2[害虫の人口動態と生物地理部門]     S --- D3[化学制御研究部門]     S --- D4[野外研究部門]     S --- D5[行政・科学情報部門]          D1 --- L1["・害虫特性 ・殺虫剤研究 ・害虫制御 ・害虫分類"]     D2 --- L2["・地理的分布 ・害虫移動 ・害虫研究文書収集"]     D3 --- L3["・殺虫剤の特性 ・環境影響評価 ・殺虫剤散布機材開発"]     D4 --- L4["・野外研究開発 ・実地研修"]     D5 --- L5["・科学情報・図書サービス ・出版 ・公的交渉"]                 </pre> </div> </div> <p>(注) 1983年4月、熱帯産品研究所 (TPI) と合併した。</p>

項目	内容					
	コース名	対象者	人数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機能と活動						
(1) 専門家の養成						
(2) 研修員の受入						

項目	内容			
	分野	研究開発テーマの事例	関係国	成果
(3) 研 究 開 発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○害虫生物学</li> <li>○害虫の人口動態と生物地理</li> <li>○化学制御研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現地、実験室における害虫の研究 効果的かつ安全な害虫制御を可能とするために行動・生理学・内分泌学・組織学等を研究する。</li> <li>○殺虫剤の研究 効果的で安価な殺虫剤の開発研究。(人体・動物・長期間の環境影響を考慮に入れた研究)</li> <li>○害虫制御の研究 ホルモン、性的誘引物、食物誘引物、断種したオスの活用等による制御方法に関する研究。</li> <li>○害虫の分類 特にイナゴ、バッタ、シロアリの識別に重点をおいている。</li> <li>○地理的分布、移動と環境との関係研究 FAOとの協力で、各国からの害虫・天候に関する情報を収集し、これにより毎日、天気図および害虫の活動状況の図を製作する。そして毎月、今後2カ月先の予報をも含めた状況報告書を発行している。</li> <li>○害虫移動の予測効果改善と、広範なイナゴ研究の文書維持</li> <li>○害虫の化学的制御に関する研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>・殺虫剤の化学的、物理的特性に関する研究。</li> <li>・生物活動に与える影響の研究</li> <li>・地上、空中からの殺虫剤散布に関する設備、技術の開発・評価。</li> </ul> </li> <li>○Army worm moth (あわよとう)の幼虫の制御 -パート1- <ul style="list-style-type: none"> <li>・牧草地・穀物に大きな被害を与える幼虫の制御が目的</li> <li>・イナゴ研究に開発された技術を利用することにより、幼虫が移住性を持つことがわかり、予測を可能とし、制御効率を増大させた。</li> </ul> </li> <li>○あわよとう制御 -パート2- <ul style="list-style-type: none"> <li>・キプロス農業省との協力で、分布・動き・制御の経済性が研究されている。</li> </ul> </li> </ul>	<p>東アフリカ 農林業機関</p> <p>キプロス</p>	





項 目	内 容
施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3カ所に分散</li> <li>・イナゴ対策研究センター（ロンドン）</li> <li>・熱帯殺虫剤研究所（ポートダウン）</li> <li>・熱帯殺虫剤研究本部・情報部 白蟻研究所（ロンドン）</li> </ul>
予 算	
住 所 電 話 T e l e x	

イギリス 3

項目	内容
機関名	(英) The Directorata of Overseas Surveys (DOS) (日) 海外測量局
設立年	1946年
機関の性格	イギリス政府，海外開発庁の一研究所。
設立の目的と歴史	<p>開発途上国における土地の調査と地図作成を行なうことにより開発プロジェクトの実現を推進することを目的とし，1964年，海外開発庁の一研究所として設立された。</p> <p>設立以来，52カ国におよぶ開発途上国で，400万km<sup>2</sup>の土地を測量してきた。</p> <p>海外測量局は，植民地地域内での作業が目的であったが，現在ではすべての開発途上国にそのサービスは利用されている。1964年，森林・土地利用局と土壤科学海外資金とを土地資源研究所として吸収合併したが，その事業の広がりにより，1971年4月に海外開発庁の科学部門の一組織となり，分離した。</p>
組織と職員	<p style="text-align: center;">局長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地測量部             <ul style="list-style-type: none"> <li>計算</li> <li>現地測量機関 地域測量事務所 ・カリブ海 ・中央アフリカ ・西アフリカ ・極東</li> <li>現地測量技術・備品に対する助言</li> <li>貯蔵</li> </ul> </li> <li>地図作成部             <ul style="list-style-type: none"> <li>地図作成 フォトグラム， 製図，写真， 実験課</li> <li>研究・開発</li> <li>地図作成技術， 備品に対する助言 航空写真と 地図作成契約</li> <li>技術サービス 測量・地図作成に必要 とされる技術データの 調達と評価。 技術図書， 英国南極測量との接触</li> </ul> </li> <li>総務課             <ul style="list-style-type: none"> <li>情報</li> <li>局員，海外研修員の 訓練と採用</li> <li>測量師，計算係， 地図作成者，フォト グラファーの訓練と 採用</li> <li>設備，財務</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">技術者 約350名 (現地調査 50名) (地図作成 300名)</p>

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機能と活動  (1) 専門家の養成  (2) 研修の受入	○測量技術訓練コース (上級コース)	上級技術者		若干名		<ul style="list-style-type: none"> <li>○自国に帰国後、測量技術に関しての人材教育をおこなえるようになることを目標として、各人(各団)のニーズに合わせて訓練を計画する。</li> <li>○実地訓練により <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代統計地図技術</li> <li>・航空測量</li> <li>・写真測量法</li> <li>・写真術</li> </ul> </li> <li>などを修得する。</li> </ul>
	○測量技術訓練コース (中級コース)	中級技術者 (学位資格所有者)		若干名		<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外測量局が自局の統計・地図作成研修者のために用意している基礎訓練コースへの参加者として受け入れる。</li> </ul> <p>※上記2コースの海外研修員は、自国政府の承認を必要とされる。</p>
(3) 研究開発	分野	研究開発テーマの事例			関係国	成果

項目	内容
(4) その他 イ. 開発技術 (含博物館) ロ. コンサルタン シ ハ. 情報サービス ニ. 出版 ホ. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 助言活動               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外開発庁, British Antarctic Survey の助言調査機関として活動をおこなっている。助言は, 海外開発庁を通しておこなうものと, 海外政府, 国際機関に直接助言をおこなうものがある。</li> </ul> </li> <li>・ 助言の形態               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外測量局への問合せに対し助言を与える。</li> <li>・ 助言者が海外へ出かけて助言を与える。                   <ul style="list-style-type: none"> <li>- 特定の問題に助言を与える。</li> <li>- 定期的に世界各国を訪ねて助言を与える。</li> </ul> </li> <li>・ 海外の地方事務局長が, 要求に対して助言を与える。</li> <li>・ 約 2 年間, 海外政府, 国際連合で助言活動をおこなう。</li> <li>・ 軍事測量学校への局員派遣                   <ul style="list-style-type: none"> <li>- 軍事測量訓練コースに参加している研修員を指導する。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ 助言内容               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術訓練, 資格, 雇用 (測量技師, 計算技師, 写真技師などの)。</li> <li>・ 測量, 地図作成の設備や組織に関すること。</li> <li>・ 測量および地図作成の問題の対処のし方。</li> <li>・ 地図作成のための航空写真の技術条件などについて。</li> </ul> </li> <li>○ 情報サービス               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年 4 回 (一般には出版されていないが) スタッフの研究が発行される。新しい地図作成の方法や技術に関する研究結果は, 海外の地理院などで利用可能。</li> <li>・ 英連邦測量技術士会議 (the Conference of Commonwealth Survey Officers)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4 年に 1 回, ケンブリッジで開かれる。</li> <li>・ 現在の測量, 地図作成技術に関する評価や話し合いの場を提供する。</li> </ul> </li> <li>・ 航空写真, サーベイ・データ, 地図等の資料室                   <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 航空写真資料室                       <ul style="list-style-type: none"> <li>写真スケール: 3 万分の 1, 4 万分の 1 が普通であるが, いくつかの都市および特別地域はより大きなスケールが利用可能。</li> </ul> </li> <li>2) 測量データ資料室                       <ul style="list-style-type: none"> <li>オリジナルなフィールド調査記録が保存されている。</li> <li>(詳しい情報は正確な国境線に利用可能)</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul> </li> </ul>

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシ ハ. 情報サー ビス ニ. 出 版 ホ. その他	3) 地図資料室 2万5千分の1～5万分の1 いくつかの地域では、より大きなスケールの地図の利用が可能。 ※資料に関する詳しいことは資料室まで …… (月曜日から金曜日までの午前9:30～午後4:00) ○ 出 版 1) 地図関係出版物 海外測量局の作成した地図は、政府機関で販売されている。 2) 年次報告書 Her Majesty's Stationery Office により出版されている。 3) 会議録(英連邦測量技術士会議録) Her Majesty's Stationery Office により出版されている。 4) The "Survey Review" 「測量雑誌」 ○ その他 1) 野外測量 ・エチオピアでの基礎的測量。(中間スケールの地図作成) 今後の測量調査の参考資料となるための基礎測量。 (このような調査は、ボツワナ、北部ナイジェリア、ザンビア、マレー シアでおこなわれている。) ・大規模の測量調査 カリブ海 - 多くの地域の土地登記のため。 ケニア - 土地の裁定をおこなうため。 マラウイ - 農業開発のため。 2) 航空写真 ・局自身としては、測量用飛行機を持っていないが、一般の航空測量会社 の航空写真をあつかっている。 3) 地図作成 ・5万分の1, 10万分の1の基礎的等高線地図 開発計画, 天然資源調査などに使用するための基礎的地形図の作成。

項 目	内 容
施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Tolworth 本部 地図製作室，写真分析室 等</li> <li>○ 海外地域測量事務所 次の各地域に地方事務局が設けられている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリブ海地域</li> <li>・ 西アフリカ地域</li> <li>・ 中央アフリカ地域</li> <li>・ 極東地域</li> </ul> </li> </ul>
予 算	<p>1971/72年度の支出は 1,508,000 ポンド。</p>
住 所 電 話 T e l e x	<p>Kingston Road, Tolworth, Surbiton, Surrey KT5 9NS 01-337-8661-7</p>

イギリス 4

項目	内容
機関名	(英) Land Resources Division (LRD) (日) 土地資源研究所
設立年	1964年(1971年4月, 海外測量局より独立)
機関の性格	海外開発庁の一研究所
設立の目的と歴史	開発途上国における土地資源を有効に活用するために必要な土地の評価, 利用計画, 助言, 指導, 訓練, 専門家の派遣等の協力をおこなうことを目的とし, 1964年に森林, 土地利用局と土壌科学海外資金を海外測量局の一組織として土地資源研究所として設立。その後, 事業の拡大とともに1971年4月に海外測量局より分離され独立した研究所となる。
組織と職員	<p>○ 科学者 約60名            常時, 研究者の半数は海外での現地調査に従事している。            他のメンバーは研究所において, 写真分析, 地図作成, 資料分析, 報告書原案作成をおこなっている。</p> <pre>           所長 ———┬── 地図製作課                    ├── 熱帯土壌分析課                    ├── 情報・資料課                    └── 現地調査班           </pre>





項目	内 容			
	分野	研究開発テーマの事例	関係国	成 果
(3) 研 究 開 発	農 林 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土壌分析 自動分析機を利用して、土壌に含まれる各成分の分析をおこなっている。 (1時間に60回の検査可能)</li>   <li>土壌のpH検査機械は、1時間に100回の検査を可能にした。</li> </ul>		
(4) その他  イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報サービス  ニ. 出 版 ホ. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○助言活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 事前評価および資源開発に関する助言 海外政府に開発計画(3段階)に関して助言を与える。 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国内ニーズの把握のための初期評価</li> <li>(2) 資源評価</li> <li>(3) 詳細な開発研究</li> </ul> </li> <li>※ 上記の助言は、開発プロジェクトへの参加は意味しない。</li>   <li>2. 技術に関する助言 農業、林業および補助的科学に関する助言をおこなっている。 例 … 土壌調査技術・土壌分析・土壌の肥沃化・牧草の利用・家畜研究・特殊作物の耕作</li> </ul> </li>   <li>○海外に対する支援活動 他政府・国際機関へ支援のため、研究所職員を派遣している。 例 … <ul style="list-style-type: none"> <li>・UNDP森林開発と流域管理プロジェクト (ジャマイカ)</li> <li>・国家化学医療研究プロジェクト〔薬草学〕 (ウガンダ)</li> <li>・土壌研究・ココアの農耕法研究〔農業省による〕 (Sabah)</li> <li>・農業省による灌漑予定地の土壌調査および土壌調査隊の開発 (マラウイ)</li> </ul> </li>   <li>○情報サービス 約2000枚のインデックス・カードが用意されている。 (詳細な書目録が、研究所プロジェクトの各々に関し得られる。)</li> </ul>			

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサル ンシイ ハ. 出 版 ニ. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出版・公刊されてない報告書               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 非公刊報告書                    小規模プロジェクト報告書，試験報告書，助言訪問に関する報告書                    (※ 上記の報告書は内密なものであり，公に利用できない。)</li> <li>(2) 予備報告書                    大規模プロジェクトの原案報告書                    (※ 関係政府に送られる。一般に公の利用はできない。)</li> <li>(3) 土地資源研究報告と技術公報                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公刊された大規模プロジェクト報告書</li> <li>・ 土地資源研究報告                        農業・林業開発に関する環境調査報告書。</li> <li>・ 技術公報                        土地資源に関する専門的研究およびその技術の報告書</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ その他               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトの実施活動                   <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ナイジェリアでの広範な土地資源調査                       <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10万エーカーを越える土地調査</li> <li>・ 土地の形態を把握するため，気候と関連づけ土壌や植物の分布などを調査している。</li> </ul> </li> <li>(2) バハマでの総合的土地および水資源調査                       <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アバコ・アンドロスなどの松林の利用可能性に関する調査をおこなっている。</li> </ul> </li> <li>(3) ガンビアでの物的・人的資源調査                       <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会経済学者により，グランドナッツ・米・綿のより効果的耕作方法に対する制限の把握がおこなわれている。</li> <li>・ 土壌調査者により，米作拡大のためのより詳細な調査がおこなわれている。</li> </ul> </li> <li>(4) ホンジュラスのベルゼ川周辺の農業開発調査                       <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来の土地利用のために，水資源・植物・土壌調査がおこなわれている。</li> </ul> </li> <li>(5) ネパールでの総合開発に関する研究                       <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生態学的調査 … 土壌・気候・表土・地下水</li> <li>・ 社会経済学的調査 … 現在の土地利用実態・農耕制度・土地保有状況・農作物の生産性・市場可能性の制約</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>

項 目	内 容
施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地図作成室</li> <li>○ 情報資料室</li> <li>○ 熱帯土地分析室（自動化された分析装置類）</li> </ul>
予 算	
住 所 電 話 T e l e x	<p>The Land Resources Division  Directorate of Overseas Surveys, Tolworth Tower, Surrey  01-399-5281  (1970年現在の住所)</p>

項目	内容	
機関名	(英) The Institute of Development Studies (日) 開発問題研究所	
設立年	1966年初期	
機関の性格	イギリス政府海外開発庁が予算の2/3を出す独立の研究機関	
設立の目的と歴史	第三世界の発展と先・後進国間の関係を考慮し、労働党政府により国のセンターとして設立された。その目的は第三世界諸国の開発、政治、経済、雇傭、貧困などの問題をテーマにした研究、教育、助言活動である。	
組織と職員	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><u>組織図</u></p> <pre> graph TD     A[理事会] --&gt; B[研究委員会 (主要裁定機関)]     B --&gt; C[常設委員会** (実際の行政機関)]     B --&gt; D[諸委員会 教育・研究・図書・ 任命等の職務を扱う]     C --&gt; E[所長]     E --&gt; F[図書室]     E --&gt; G[事務局 (秘書を含む)]     E --&gt; H[国際関係グループ]     E --&gt; I[農村開発グループ]     E --&gt; J[人的資源グループ]     E --&gt; K[計画立案と政府グループ]                     </pre> </div> <div style="width: 50%;"> <p>*理事会委員 20名+α</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所長</li> <li>・サセックス大学副総長</li> <li>・海外開発庁任命の委員15名</li> <li>・研究委員会任命の委員2名</li> <li>・招待委員</li> </ul> <p>**常設委員会委員 18名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所長 ・図書館司書</li> <li>・研究員から } 6名</li> <li>・互選委員 { 所長代理・研究員・ 秘書・図書館員から の各代表</li> <li>・準所員・協力メンバーから 2名</li> </ul> <p>・理事会から4名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>{ 海外開発庁任命の委員2名</li> <li>{ サセックス大学評議会任命の委員2名</li> </ul> </div> </div> <p>*** 4グループ各に研究・教育等の活動を行う。</p> <p>研究員数 約80名(1975年) うち中心研究員26名、他からの研究員の1/4は海外から</p>	

項目	内 容					
	コース名	対象者	人	教	期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機能と活動  (1) 専門家の養成  (2) 研修員の受	M. Phil コース	30才以下 実務経験がまだ少ない者  <ul style="list-style-type: none"> <li>政策作成実施に従事する予定の者</li> <li>開発問題の研究・教育活動に従事する予定の者</li> </ul>	15～ 30名		1年～ 2年	<p>サセックス大学大学院コースに含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程と博士課程の中間に位置する学位</li> <li>サセックス大学教官と研究所の研究員が教育する。</li> </ul> <p>1年目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講義受講 理論的・歴史的アプローチによる以下の講義 <ul style="list-style-type: none"> <li>国際経済学</li> <li>工業化推進策</li> <li>蓄財における問題</li> <li>国家の役割</li> <li>科学技術導入問題他 (1981年から83年の例)</li> </ul> </li> </ul> <p>2年目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各論と実習 受講の理論、知識をもとに方法論と政策を扱う。</li> <li>方法論 マクロ経済計画技術 収支の解析法 計画の価値評価</li> <li>政策 農村開発, 工業化, 教育, 雇傭, 財政, 国際貿易 他 (1981年から83年の例)</li> </ul>

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	他の研修活動	<p>発展途上国の上級行政官</p> <p>開発問題関係の先進国政府官吏・団体職員</p> <p>発展途上国からの大学教員</p> <p>M. Phil課程受講者</p>				<p>全員が4研究グループに分かれ、その中で研修活動をする。</p> <p>(i) 国際関係グループ</p> <p>(ii) 計画立案と政府グループ</p> <p>(iii) 農村開発グループ</p> <p>(iv) 人的資源グループ</p> <p>・研究所内研修</p> <p>・現地研修 途上国での助言活動、研究プロジェクトに伴って行なわれる。</p>
	セミナー	発展途上国の行政官	20~30人/コース	60~90人/年	6週間	<p>毎年異った主題でセミナーが行われ、IDS内研究者が指導する。</p> <p>参加者は開発問題関係の政府官吏、奉仕団員、研究者、教育者、学生など1972~73年のセミナー主題例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小国問題</li> <li>・海外援助の損失と利益</li> <li>・教育：改善策と方針</li> <li>・公共政策と収入の配分</li> <li>・土地保有、改善と配分</li> <li>・新しい種子の社会・経済的重要性</li> <li>・行政人事政策と行政改善</li> </ul>

項目	内 容			
(3)  研 究  開 発	分 野	研究開発テーマの事例	関係国	成 果
	国際関係	<p>(i) 従 属 発展のための他国依存問題を研究</p> <p>(i) 従属理論 ・依存発展する際の社会・経済の形態 ・歴史事例の研究 ・社会経済システムへの従属の影響</p> <p>(ii) マスコミ研究 マスコミにおける他国従属問題の研究 ・マスコミ組織パターン ・マスコミの地位発展問題 ・放送方法の研究</p> <p>(iii) 原 料 途上国の銅工業国営化の試みにおける政策力学の研究</p> <p>(iv) 国際労働市場の研究</p> <p>(2) 科学技術 (i) 科学技術政策研究 (ii) 途上国の工業組織形態の研究 (iii) 科学技術選択の経験理論</p> <p>(3) 貿 易 (i) 貿易理論 (ii) 商品学 バナナ・銅・茶などの商品に対する政策の研究</p> <p>計画立案及び政府</p> <p>(1) 意志決定ゲーム 状況を設定し意志決定をする模擬ゲームを行なう。</p> <p>(2) アプローチ 公益事業(住宅など)対策における行政及び国の役割を研究する。</p> <p>(3) 農村計画及びその行政問題 ・農村での雇傭、公益事業、施設等の研究 ( I L O世界雇傭計画論文の準備)</p> <p>(4) 行政改善及び不正問題 公共事業関係の不正と行政改善要求に対する研究</p> <p>(5) 財政金融開発 為替管理、財政開発の研究</p>	<p>セネガル、 アルジェリア</p> <p>ケニア、タン ザニア、ガー ナ、ナイジェ リア</p> <p>バングラディシュ ガーナ ニューギニア</p> <p>ザンビア</p>	<p>Development and Changes 6 (2)でレポート</p>





項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ スシイ ハ. 情報サービ ス ニ. 出 版 ホ. その他	<p>○出 版</p> <p>i) 書籍及び研究レポート (1974年～75年の例 年間18部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Brookfield, Harold : 『Interdependent Development』</li> <li>• Gish, Oscar : 『Planning of the Health Sector』</li> <li>• Selwyn, Percy : 『Industries in the South African Periphery』 他</li> </ul> <p>ii) 技術協力及び助言報告 (1974年～75年の例 年間8部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Joy, Leonard : 『Food and Nutrition Planning』</li> <li>• Cooper, C. M. : 『Foreign Firms and R &amp; D in Irish Manufacturing』 他</li> </ul> <p>iii) 研究論文 (1974年～75年の研究論文 4報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Collins, Paul : 『Policies and Local Administration for Development in Tanzania』</li> <li>• Stark, O. Utility : 『Technological Change, Surplus and Risk』 他</li> </ul> <p>iv) IDS公報 (1974年～75年の例 年間6報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Oil and Development</li> <li>• Human Resources Research 他</li> </ul> <p>○図 書</p> <p>蔵書 単行文献 8,500部      定期刊行物 72,000部      その他 700機関と文書交換を行なっている。</p> <p>○教科書作成</p> <p>研究結果を基にIDS内で使用するための教科書を作成している。</p>
施 設	

項 目	内 容				
予 算	1975年6月以前 1年間の収支				
	<table border="0"> <tr> <td>収 入</td> <td>£743,254(100.0%)</td> <td>支 出</td> <td>£758,803(100.0%)</td> </tr> </table>	収 入	£743,254(100.0%)	支 出	£758,803(100.0%)
	収 入	£743,254(100.0%)	支 出	£758,803(100.0%)	
	<table border="0"> <tr> <td>海外開発庁補助金</td> <td>461,725(62.12)</td> <td>給 与</td> <td>347,159(45.78)</td> </tr> </table>	海外開発庁補助金	461,725(62.12)	給 与	347,159(45.78)
	海外開発庁補助金	461,725(62.12)	給 与	347,159(45.78)	
	<table border="0"> <tr> <td>諸交付金</td> <td>173,647(23.36)</td> <td>他からの特別研究員費</td> <td></td> </tr> </table>	諸交付金	173,647(23.36)	他からの特別研究員費	
	諸交付金	173,647(23.36)	他からの特別研究員費		
	<table border="0"> <tr> <td>授業料</td> <td>41,708(5.61)</td> <td></td> <td>23,049(3.04)</td> </tr> </table>	授業料	41,708(5.61)		23,049(3.04)
	授業料	41,708(5.61)		23,049(3.04)	
<table border="0"> <tr> <td>入居料</td> <td>37,321(5.02)</td> <td>図 書</td> <td>42,221(5.57)</td> </tr> </table>	入居料	37,321(5.02)	図 書	42,221(5.57)	
入居料	37,321(5.02)	図 書	42,221(5.57)		
<table border="0"> <tr> <td>出版販売及び印税</td> <td>3,263(0.44)</td> <td>その他</td> <td>172,227(22.71)</td> </tr> </table>	出版販売及び印税	3,263(0.44)	その他	172,227(22.71)	
出版販売及び印税	3,263(0.44)	その他	172,227(22.71)		
<table border="0"> <tr> <td>投資利益 他</td> <td>16,804(2.26)</td> <td>建物用費, 会議費, 旅行費,</td> <td></td> </tr> </table>	投資利益 他	16,804(2.26)	建物用費, 会議費, 旅行費,		
投資利益 他	16,804(2.26)	建物用費, 会議費, 旅行費,			
<table border="0"> <tr> <td>雑 収 入</td> <td>8,786(1.18)</td> <td>講演料, 事務費, サセックス 大学への事業費 諸交付金関係の研究 及びその他費用</td> <td>173,647(22.90)</td> </tr> </table>	雑 収 入	8,786(1.18)	講演料, 事務費, サセックス 大学への事業費 諸交付金関係の研究 及びその他費用	173,647(22.90)	
雑 収 入	8,786(1.18)	講演料, 事務費, サセックス 大学への事業費 諸交付金関係の研究 及びその他費用	173,647(22.90)		
住 所 電 話 T e l e x	at the University of Sussex, Brighton BN1 9RE, England Brighton (0273) 66261 877159 RR HOVE				

イギリス 6

項目	内 容
機 関 名	(英) Centre for International Briefing (日) 国際ブリーフィングセンター
設 立 年	1953年
機 関 の 性 格	民間非営利の慈善組織(財団) 授業料と寄付金だけで運営されている独立の研修所
設 立 の 目 的 と 歴 史	海外での活動予定者に事前知識を与える機関として2つの教会系社会事業団が共同でフーンハム城内に設立した。 しばらくは「海外サービスカレッジ」と呼ばれていた。 当初・対象者は教会の事業関係者であったが、その後、政府民間関係へと拡大されるに従い、教会系事業団からは独立した機関となった。
組 織 と 職 員	<p><u>組 織</u></p> <pre>     graph LR       Board[理事会 - 所長 - 副所長] --- Staff[事務局 43名]       Staff --- Res[資料室 5名]       Staff --- Afr[Aフリカコース 6名]       Staff --- Mid[中東コース 3名]       Staff --- Asia[アジア・太平洋コース 3名]       Staff --- Lat[ラテンアメリカ・カリブ海諸国コース 3名]       Staff -.-&gt; UK[英国コース]       Staff -.-&gt; Special[特設コース]       </pre> <p>管理9名(会計, 人事等) 食堂・庭の手入 32人 営繕 2名</p> <p>各コース担当者構成 (センター外からも含める)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コース主任 1名</li> <li>*コースオーガナイガー 1~2名</li> <li>コースアシスタント 1~2名</li> <li>コースセクレタリー 1~2名</li> <li>資料オーガナイザー 1名</li> <li>資料アシスタント 1名</li> <li>講師 6~29名</li> </ul> <p>兼任の場合がある(少なくとも1名はセンター内から)</p> <p>*コース・オーガナイザーは現地経験10~20年を持つ。コースの内容・運営が大巾にアシスタントがこれを手伝う。</p>

項 目	内 容					
	コース名	対 象 者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機 能 と 活 動  (1) 専 門 家 の 養 成	海外地域別 ブリーフィング          1) アフリカコース       2) アジアと太平洋コース	海外派遣予定の専門 家 商工業関係者、外 交官等、及びその 配偶者	各コース 9～ 33名		実質4日間 月P.M ～ 金A.M	各地域についての講義、 講演、ディスカッション 等により海外生活知識を 与える。 費用は1人£325 夫婦での受講者が圧倒的 に多い。  A) 1年間のコース回数 各コースが9～16 回くり返される。  B) 内 容 文化、歴史、経済情 勢、保健、時事問題、 気候、慣習、体験談、 海外渡航必要知識 他 必要に応じ個人が内容選 択する。  1980～81年の例 1-A) 年16回 1-B) ・アフリカの歴史、政治、 社会の説明 ・税金・銀行等の知識 ・アフリカでの家庭管理 へ助言 ・アフリカ産業の状態説 明 ・アフリカ女性の役割に ついて講演 他  2-A) 年10回 2-B) ・インドネシアの文化・ 歴史、政治等の講義 ・南太平洋での開発事業 説明 ・日本の人間関係につ いて説明 ・温暖な気候での健康管 理指導 ・太平洋諸島の断りと音 楽鑑賞 ・イスラム、ヒンズー、 仏教の説明 他

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(1) 専 門 家 の 養 成	3) ラテンアメリカとカリブ海諸国コース					3-A) 年9回 3-B) <ul style="list-style-type: none"> <li>• 各国の歴史・社会・経済背景説明</li> <li>• 開発問題についてのディスカッション</li> <li>• ラテンアメリカの軍隊について説明</li> <li>• カリブ海の気候説明</li> <li>• ラテンアメリカでの生活に対する助言</li> </ul> 他
	4) 中東コース					4-A) 年9回 4-B) <ul style="list-style-type: none"> <li>• 中東の文化環境について講演</li> <li>• 中東でのビジネスへの助言</li> <li>• 中東とヨーロッパ女性を比較, ディスカッション</li> <li>• 現地生活への適応について助言</li> <li>• 中東の精神構造について講議</li> </ul> 他
	特設コース				3~5日	民間企業等から依頼され実施するコース 企業内会合・出発前の会合, 海外派遣員訓練等に用いられる。 年2~3回開設する。
	• 例 シエル石油社員のためのコース (1981年)			19名		4日 配偶者を伴った研修者が多い。 内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 異文化についての講演</li> <li>• 外国でのコミュニケーションのための訓練</li> <li>• 異文化適応のための模擬訓練</li> <li>• 文化の多様性について討議</li> </ul> 他

項目	内 容			
	分野	研究開発テーマの事例	関係国	成果
機能と活動				
(3) 研究開発				
(4) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 開発教育 (含博物館)</li> <li>ロ. コンサルタンシー</li> <li>ハ. 情報サービス</li> <li>ニ. 出版</li> <li>ホ. その他</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通商会議 海外市場での効果的な企業運営についてディスカッション・講演・事例研究が行なわれる。 2日間 ・参加者はセンター内に宿泊</li> <li>○資料センター 研究レポート・参考資料・スライド・テープ・ビデオ・雑誌・海外の新聞など最新資料も含め多数整備されており、受講者の事前準備の相談及び情報提供を行っている。</li> <li>○受講者の追跡調査 過去の受講者と連絡を密にし現地情報を入手すると共に研修効果を判断している。</li> <li>○施設提供 地方、文化、宗教、慈善等の団体に施設を提供している。</li> <li>○英国ブリーフィング (英国コースと呼んでいる) 英国外からの者にイギリス滞在のための知識と情報を与える。 1980～81年の例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人数は1コース 10名前後 ・費用は1人 £270</li> <li>・期間は 4日間 1年に7コースが開かれた。</li> <li>・内 容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国の政治感覚について説明</li> <li>・法律・社会・経済の説明</li> <li>・英国と他国間の通商関係説明</li> <li>・英国の工業と他国との関係説明</li> <li>・英国滞在者の体験談</li> <li>・英国人家庭・農園訪問</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>			
	他			

項 目	内 容
(4) その他	<p>*) 全コース共通の概要</p> <p>Ⅰ) 研修者はセンター内に宿泊する。全コース総計で年間約1,500名参加</p> <p>Ⅱ) 講演者は多岐にわたる。 研究者・作家・法律家・ジャーナリスト・途上国問題関係の政府官吏・音楽家・新聞編集者・海外生活体験者・現地国民・留学生など</p> <p>Ⅲ) 教材はフィルム・テープ・新聞・写真・海外レポート・雑誌等、最新のものも多く採用。外部からの講師作成の教材も活用している。</p> <p>Ⅳ) 年に50～53回のコースを開講しているが同時期に3コース以上を行うことはない。</p>
施 設	<p>フーンハム城(12世紀建設, 17世紀後半に修理)内を使用 土地と建物をウィンチェスターの僧上から60年間契約で借りているが, 賃代料は事実上無料・城の維持費は支払っている。</p> <p>討議・講義用教室 8室(6～60人用) リソースセンター(資料室) 1室(大きい) 宿泊施設 シングルルーム 15室 ダブルルーム 26室 計 67ベッド</p> <p>食堂・台所・ラウンジ・共同室 事務室・コース・オーガナイザー室 宿直室</p> <p>フーンハム城 300m × 300m = 90,000m<sup>2</sup></p>
予 算	
住 所 電 話 T e l e x	<p>Farnham Castle, Farnham, Surrey, England Farnham (0252) 721194 858623 TELBURG</p>

イギリス 7

項目	内容
機関名	(英) The British Council (日) ブリテッシュ カウンシル
設立年	1934年
機関の性格	公的基金により運営される独立機関
設立の目的と歴史	イギリス政府外務省の援助のもと民間の手により設立された。当初は「他国関係のための英国委員会」(The British Committee for Relation with Other Countries)と称していたが、すぐにブリテッシュカウンシルと改略された。目的は英国を広く海外に紹介し、英語の普及と共に各国との文化交流を促進することにある。
組織と職員	<p> <b>相談会</b>            ・法律            ・図書            ・出版            ・農業            ・獣医            ・科学、工学            各部門         </p> <p> <b>諸委員会</b> 各機関の委員会へ代表派遣  <b>諮問委員会</b>            ・ウエールズ委員会            ・スコットランド委員会            ・コモンウェルス大学交流委員会            ・医学委員会            ・科学委員会            ・英語教育委員会            ・美術委員会            ・音楽委員会            ・演劇委員会            ・大学交流(ヨーロッパとの)委員会         </p> <p> <b>執行委員会</b>            30名            ・各省指名の委員            海外開発局            通産省            大蔵省            スコットランド省 他            ・執行委員会指名の委員            各大学、出版、放送            産業、労働組合、芸術            国会議員等の代表         </p> <p> <b>本部</b>            計81名            理事長 → 副理事長            法律顧問 1名            理事アシスタント 2名            秘書官 1名            人事 1名            情報 1名            計画 1名            芸術部 5名            文書部 6名            教育援助 6名            英語教育 5名            施設 10名            医学 1名            任命 5名            財政 5名            海外業務A 4名 (中東, アフリカ)            海外業務B 4名 (アジア, 太平洋, アメリカ)            海外業務C 4名 (ヨーロッパ)            本国業務 14名         </p> <p> <b>海外事務所</b>            78ヶ所  <b>英国内事務所</b>            26ヶ所         </p>



項 目	内 容					
	コ ー ス 名	対 象 者	人 数		期 間 / コ ー ス	コ ー ス の 概 要
			人 / ク ラ ス	人 / 年		
機 能 と 活 動						
(1) 専 門 家 の 養 成	イギリス国内での コース					カウンスルが計画、準備 しブリテッシュカウンス ル学生センター、カウ ンスル英語教育研究所、他、 英国内の施設で行うもの
(2) 研 修 員 の 受 入	1) 英語コース  A) 集中コース  B) 日常英語 コース	外国人英語教師 または専門家   カウンスル学生 センター会員			夏期   4週間	ロンドンの英語教育研究 所が母体となり英語教育 情報センターが教材を提 供  i) 各国からの依頼によ り設けられるものと ii) 英語教師向け夏コ ースがある。  i) 実施例 ・フランス、ドイツ、オ ーストリア、スイス、 チュニジア、ソ連、オ ランダ各国の英語教師 向コース ・スペイン政府官吏のた めのコース ・中国外交官実習生のた めのコース  ii) ロンドン、バーミンガム 他計8ヶ所で実施  週1時間、2コースが同 時に行われる 1コース 50P 学生センターが行うもの で、日常の慣用句中心の 簡略なコース

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	C) 翻訳コース	カウンスル学生 センター会員				週1時間、学生センター が行う。 夏学期 £ 1.00 フランス、ドイツ、スペイン語 から英語への翻訳
	D) 英文学	カウンスル学生 センター会員			夏期	週2時間、学生センター が行う 1学期£ 2.00 古代から現代までの英文 学について講義
	2) その他のコース	外国の専門家				芸術、人文、医学、農業、 社会科学、工学、教育等 のコースを行う。 コース費用は授業料でま かなわれる。 1971~72年の実施例 内容 ・シェークスピア ・絵画技術と保存学 ・歴史的建築物の保存 ・果実栽培学 ・教育改革のための学校 建設 ・都市と地域計画 ・タンパク結合分析とラ ジオアイソトープ微量 分析法 ・小児外科 ・マイクロエレクトロニクス 他
	外国でのコース 1) 英語教育	各国の英語教師				i) 英国内からスタッフ 派遣するコースと ii) 現地のカウンスル事 務所が独自に組むコー スがある。 i) カウンスルが計画、 準備するものと現地の 教育当局が行うものが ある。 1971~72年(1年間) の例 ・64コース実施(リマースク ール含む)



項目	内容																					
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタント ハ. 情報サービス ニ. 出版 ホ. その他	<p>1) 英国内での研修旅行          英国内で最新事情を国外からの研修者に学ばせるために組まれる。          1971～72年の参加者 501名          ・デンマーク図書館員，フランス盲・ろうあ教育専門家，ソ連英語教師          ・ユーゴスラビア歯科医および建築家，ユネスコ教育計画国際研究所職員，          ドイツ刑務所看守，日本政府文部省職員 他</p> <p>2) 学生センター：海外からの学生のためのセンター          A) 各種プログラムを主催する：学生センター会員対象，英国理解を目的とする。          i) センターでのプログラム          文学，教育，音楽，ダンス，映画などの活動，会合が持たれる。ほとんど無料          1972年夏期の例          ・映画クラブ（映画鑑賞） ・ブリッジの会          ・音楽鑑賞 ・スコットランドダンスの会 他          ii) 施設訪問          週末，または1日間，英国内の歴史的建物，最近技術情報施設等の見学</p> <p>B) 自習室，レストラン，バー等の施設を開放している。</p> <p>3) 専門家派遣          ヨーロッパ，英連邦各国での助言活動，情報交換活動のため          1971～72年の例（数字は大学交流参加者を含む）</p> <table border="1" data-bbox="430 1344 1324 1478"> <thead> <tr> <th></th> <th>ヨーロッパ</th> <th>英連邦国</th> <th>中東</th> <th>東南アジア</th> <th>ラテン</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>ソ連</td> <td></td> <td>アフリカ</td> <td>極東</td> <td>アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>派遣者数</td> <td>347</td> <td>158</td> <td>77</td> <td>27</td> <td>58</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table> <p>海外開発者，海外教育開発センター等の活動の一環として行われる。          実施内容          ・講義 犯罪学（南アフリカ），文学（インド，日本，韓国，インドネシア等）          ・助言 自然保護（チュニジア），演劇教育（ソ連），教師教育（ナイジェリア，ケニヤ），コンピュータ操作（タイ，マレーシア，シンガポール）          ・その他 科学教育，研究について討義（イタリア）</p>		ヨーロッパ	英連邦国	中東	東南アジア	ラテン	計		ソ連		アフリカ	極東	アメリカ		派遣者数	347	158	77	27	58	667
	ヨーロッパ	英連邦国	中東	東南アジア	ラテン	計																
	ソ連		アフリカ	極東	アメリカ																	
派遣者数	347	158	77	27	58	667																

項目	内 容							
(4) その他	4) 大学交換活動 大学の管理部門，教育，研究，図書館の専門家交換を行う。 1971～72年 英連邦国からの者 47名 その他 124名 計171名							
イ. 開発教育 (含博物館)	5) 交換学生，青年交換活動 大学生，生徒，青年指導者等の交換活動を計画，準備する。 連邦国青年交流基金，青年交流一般基金（西ヨーロッパ），各国基金等の財源による。 1971～72年							
ロ. コンサルタンシ								
ハ. 情報サービス		ヨーロッパ，ソ連	中東，アフリカ	USA	連邦諸国	ラテンアメリカ諸国	東南アジア極東	
	英国訪問者数	8,010	6	1	229	389	32	
ニ. 出版	計 8,667 名							
ホ. その他	英国からの訪問先	西ヨーロッパ諸国	東ヨーロッパ	ソ連	英国連邦国	学生，青年リーダー（日本，オランダ，エジプト，エチオピア等）基金による		
	英国学生，青年リーダー数	6,371	2	176	481	96		
	計 7,126 名							
	6) ボランティアの派遣 海外ボランティアの管理機関としての役目を持つ。 1971～72年 関連ボランティア数（派遣地域別） 計1,309名 連邦国997 中東，アフリカ137 ラテンアメリカ107 東南アジア，極東 68							
	7) 奨学制度及び各種奨学生の受け入れ A) ブリティッシュカウンシルが海外からの活動者対象に行うもの。 ブリティッシュカウンシル奨学生（1971～72年）は1,205名 このうち技術関係の研修，留学生は 259名，教育関係518名 種類は2種 25～35歳対象 i) スカラー 大学卒業後主として大学院での研究を目的とした者 10ヶ月以上，1ヶ月平均£50～56 他に渡航，研究，授業，国内旅行，被服，書籍費支給 ii) パーサー 6ヶ月未満の期間で研究，研修を目的とした者 1ヶ月 £50 普通渡航費用は出ない。							
	1971～72年内訳	地域	英連邦国	中東・アフリカ	東南アジア・極東	ラテンアメリカ	ヨーロッパ・ソ連	計
	スカラー数		79	105	41	63	236	524
	パーサー数		91	138	10	56	386	681
	1,205							

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ニ. 出 版 ホ. その他	<p>B) 英連邦国奨学金によるもの          連邦国大学職員対象，スカラー，パーサーの3種がある。          1971～72年 計 1,288名を受け入れた。</p> <p>8) 海外学生へのサービス          海外からの学生へ到着時の補助，住居情報，助言，英国紹介（学生センタ          -の活動参照）等のサービスを行っている。</p> <p>9) 各種展覧会の実施，演劇，音楽活動を各国で行う。</p> <p>i) 書籍，芸術品の展覧会          ・芸術品は絵画，フィルム，写真など          ・書籍は，教育，科学，技術，芸術関係など</p> <p>ii) 演劇，音楽          1971～72年には45種の活動が約100ヶ所で行われた。</p> <p>10) 出版，レコード，テープ，フィルム</p> <p>i) 出 版          教育関係 2部 書目録 3部 医学 月刊1誌 公報 1誌          英語 公報1誌，季刊1誌，2部 英文学 19部 科学 1部          公報 1誌 その他 5部          M. Ratcliff : The Nobel Today          季 刊 誌 : Language : Teaching Abstracts          公 報 : British Medical Bulletin (年3報)          English Language Teaching (年3報)          M. Allen : Scientific and Learned Societies of Great          Britain 他</p> <p>ii) レコード 9種          内 容 Othello, Julius Caesar, John Skelton and Early Lyric          他</p> <p>iii) その他 演劇，詩，インタビュー，物語などのテープを録音          また教育テレビ番組，ラジオ番組を作成（各国現地事務所でも          作成される）</p> <p>iii) 図 書          英国外58ヶ国に127ヶ所のカウンシル図書館がある。そのうち17ヶ          所は英国情報サービスと共同で運営している。          各図書館蔵書数は 1,200（メダン，インドネシア）～92,400（カルカッタ）          83ヶ所が1万冊以上を持つ。会員数は153名（リヤド）～17,639（ボンベ          イ），92ヶ所が千名以上（うち1万名以上が3ヶ所）</p>

項 目	内 容																																													
(4) そ の 他	<p>その他，国外 80ヶ所の図書館と協力している。</p> <p>以上の図書館へカウンシルが図書の補充を行う（1971～72年 231,539部）</p> <p>他，大学等の図書館への寄贈も行っている（1971～72年 62,953部）</p>																																													
予 算	<p>1979～80年（1年間）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">収 入</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">£ 109.3 m</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">£ 109.3 m</td> </tr> <tr> <td>A) 外務，英連邦省交付金</td> <td style="text-align: right;">2 8.9 m</td> <td></td> <td>A) 海外職員費</td> <td style="text-align: right;">2 2.2 m</td> </tr> <tr> <td>B) 海外開発省交付金</td> <td style="text-align: right;">1 6.0 m</td> <td></td> <td>B) 海外活動費</td> <td style="text-align: right;">7.2 m</td> </tr> <tr> <td>C) 海外開発省交付金 (技術協力)</td> <td style="text-align: right;">4 3.6 m</td> <td></td> <td>C) 本部職員費</td> <td style="text-align: right;">1 3.5 m</td> </tr> <tr> <td>D) 各省・国際機関の基金</td> <td style="text-align: right;">9.9 m</td> <td></td> <td>D) 本部活動費</td> <td style="text-align: right;">6.8 m</td> </tr> <tr> <td>E) 自己収入</td> <td style="text-align: right;">1 0.9 m</td> <td></td> <td>E) 教育事業及び教材費</td> <td style="text-align: right;">8.3 m</td> </tr> <tr> <td>授業料，試験料， 出版，寄付，展覧 会，資産，その他</td> <td></td> <td></td> <td>F) 奨 学 金</td> <td style="text-align: right;">4 2.7 m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>G) 海外事業費</td> <td style="text-align: right;">7.1 m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H) 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1.5 m</td> </tr> </table>	収 入	£ 109.3 m		支 出	£ 109.3 m	A) 外務，英連邦省交付金	2 8.9 m		A) 海外職員費	2 2.2 m	B) 海外開発省交付金	1 6.0 m		B) 海外活動費	7.2 m	C) 海外開発省交付金 (技術協力)	4 3.6 m		C) 本部職員費	1 3.5 m	D) 各省・国際機関の基金	9.9 m		D) 本部活動費	6.8 m	E) 自己収入	1 0.9 m		E) 教育事業及び教材費	8.3 m	授業料，試験料， 出版，寄付，展覧 会，資産，その他			F) 奨 学 金	4 2.7 m				G) 海外事業費	7.1 m				H) 固定資産	1.5 m
収 入	£ 109.3 m		支 出	£ 109.3 m																																										
A) 外務，英連邦省交付金	2 8.9 m		A) 海外職員費	2 2.2 m																																										
B) 海外開発省交付金	1 6.0 m		B) 海外活動費	7.2 m																																										
C) 海外開発省交付金 (技術協力)	4 3.6 m		C) 本部職員費	1 3.5 m																																										
D) 各省・国際機関の基金	9.9 m		D) 本部活動費	6.8 m																																										
E) 自己収入	1 0.9 m		E) 教育事業及び教材費	8.3 m																																										
授業料，試験料， 出版，寄付，展覧 会，資産，その他			F) 奨 学 金	4 2.7 m																																										
			G) 海外事業費	7.1 m																																										
			H) 固定資産	1.5 m																																										
住 所 電 話 T e l e x	<p>65 Davies Street, London W1Y 2AA, England</p> <p>01-499 8011</p>																																													

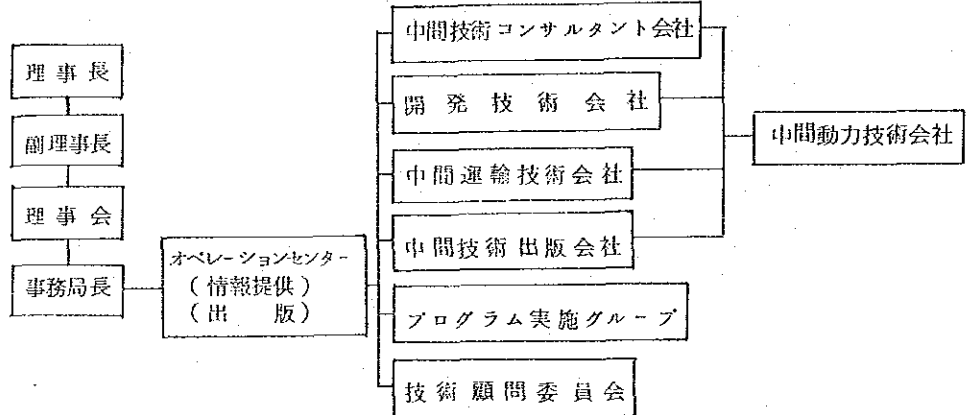
項目	内容
機関名	(英) The Ross Institute of Tropical Hygiene (日) ロス熱帯衛生研究所
設立年	1926年
機関の性格	寄付金で運営される研究機関
設立の目的と歴史	<p>マラリアの伝染媒体が蚊であるというロナルド・ロス卿の発見を記念し民間からの基金で設立され、ロスが初代所長となった。当初は熱帯病治療のための小さな付属病院を持つ機関で、ロスの発見を中心とした研究が目的であった。1934年にロンドン衛生、熱帯医学校 (The London School of Hygiene and Tropical Medicine - ロックフェラー財団からの交付金により設立されたもの) と合併したが、研究所は独自の機関として活動している。その研究目標はマラリア以外の熱帯病へも広がり、その予防と熱帯での衛生向上へ役立っている。熱帯地域で活動する企業・個人へ寄付を募り、それによって運営されている。</p>
組織と職員	<p><u>組織図</u></p> <pre>     graph TD       CC[常設委員会 16名 熱帯産業界の経験者より成る] --- S[所長]       S --- O[組織担当官]       O --- I[インド支部]       O --- S1[セイロン支部]       O --- A[西アフリカ支部]       O --- SO[所員]       S --- IAC[産業助言委員会]       IAC --- E[熱帯産業界の経験者]       IAC --- SO1[所員]       IAC --- H[衛生、熱帯医学校各部からの委員より構成される。]     </pre>



項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機能と活動 (1) 専門家の養成	初心者コース	熱帯で活動している、または活動予定の者  特に熱帯病に関する知識の少ない者			1週間	熱帯病の伝染方式及び予防方法を教える。  熱帯農園関係者、技術者、宣教師、医者など1929～71年間の参加者は2千名以上  通常、毎年7月に行われる。
(2) 研修員の受入						

項目	内容			
	分野	研究開発テーマの事例	関係国	成果
(3) 研究 開発	熱帯病	熱帯病の予防について		助言、教育等に役立 ている。
(4) その他 イ. 開発教育 （含博物館） ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ニ. その他	<p>1) 助言活動 個人、産業界、各国政府、国際機関へ熱帯での保健衛生に関する助言を行っている。現地各支部が扱う他ロンドンから職員を派遣する場合もある。 マラリアの他、十二指腸虫、結核、衛生設備、住宅、給水等の問題に対する実践的な解決方法を与えている。 助言活動は同時に研究のための資料収集でもある。 活動例： ロードシア銅鉱山開発、ベラク川水力発電計画 下ザンベジ川橋建設への助言 マニラの住宅、インドの貧血病問題処理 等</p> <p>2) 産業助言委員会の活動 熱帯産業界が最新の保健・衛生等の知識を、また研究所側が熱帯での実際問題について情報を得るための委員会 会合は不定期であるが、そのつど討論内容レポートが出される。 また研究所の出版を援助する。</p> <p>3) ロンドン衛生、熱帯医学校での教育 医学校のポストグラデュエートコースで熱帯衛生について教育を行っている。その他協同で研究を行っている。</p> <p>4) 出版 1971年までにハンドブック1部、公報12報刊行 産業助言事業の一環として行われている。</p>			

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ホ. その他	ハンドブック： The Presevation of Personal Health in Warm Climates (71年に第7版) 公 報： Ross Institute Bulletins 内容例 マラリア治療薬, 熱帯農村の衛生設備, 熱帯潰瘍 子供のタンパク質失調, 小規模給水 他  その他, 医学校の年次報告に活動を載せている。  5) 海外支部 インド, セイロン, 西アフリカに支部があり現地産業界への助言, 研究の 他, 公共衛生に関する産業界と現地政府間の連絡活動を助けている。
施 設	
予 算	
住 所  電 話 T e l e x	London School of Hygiene and Tropical Medicine, Keppel Street Gower Street, London WC1E 7HT England MU Seum 3041/4

項目	内容
機 関 名	(英) Intermediate Technology Development Group (ITDG) (日) 中間技術開発グループ
設 立 年	1965年
設 立 の 目 的 と 歴 史	<p>非営利財団法人であり、海外開発庁(DOA)や、慈善団体からの供出金、寄付金、および自己の収益金(コンサルタントフィーや出版物の売上げ)で運営されている。</p> <p>シューマッハ博士は途上国に普及すべき技術のレベルおよび規模は、労働集約的で地域の労働者の技術・知識でもって容易に利用可能なものであり、現地の資材を充分に利用できるような技術が適正であり、かつ近代的技術と在来技術の中間の規模が最も適しているという彼の持論を實踐すべく、1965年ITDGを設立した。</p> <p>同グループは途上国に対する技術情報の提供、研究開発および適正技術の普及を目的としている。</p>
組 織 と 職 員	 <p>ITDGの運営方針は9名の理事会において決定される。9名の内8名は慈善団体他の民間からの理事であり、1名はODAから選出される。ITDGには60名のFull-Timeの職員(技術者は40名)と、大学、研究所、民間、コンサルタントからなる300名の会員が組織する技術顧問委員会(Technical panels)がある。この委員会は農業、建設資材、化学、林業、動力他合計15分野に亘り、ITDGの活動を技術的な側面から支援している。当センターには付属機関として中間技術コンサルタント会社(ITC)、開発技術会社(DT)、中間運輸技術会社(ITT)、中間技術出版社(ITP)、および中間動力技術会社(ITP)がある。ITCは開発政策・戦略のための助言およびフィジビリティ調査を行っており特に農業、建設資材、開発計画、林業、鉱業、小規模工業、水資源開発を重点に行っている。</p> <p>ITPは適正技術に関する情報、目録、マニュアル、デザイン、論文やテキストを出版している。</p> <p>ITTは交通システムおよび道路建設に係る交通政策や技術に関して低価格の観点からアドバイス等のコンサルタントサービスを行う。</p> <p>DTはITDGが開発した機器類の商業化とマーケティングの開発を行っている。</p> <p>ITPは小規模動力システムの設計、現地製造、設置、試験等に関するコンサルタントサービスを行っている。</p>



項目	内容			
	分野	研究開発テーマの事例	関係国	成果
(3) 研究開発	鉱業開発	(1) 小規模鉱業およびその加工の研究・開発 途上国の技術レベルに合った鉱物資源の加工技術の研究・開発	スリランカ ケニア	
	農業開発	(1) 農業器具の研究・開発 途上国の小規模工業で製造可能な農器具の研究・開発	ケニア	
		(2) 食品加工 農作物の保存、パッキングを含めた食品加工技術の研究・開発		
	水資源開発	(1) 飲料水のための濾過技術の開発 地上水の汚染に伴う地下水の開発と濾過技術の研究開発	ネパール	
(2) High-Liftの手動ポンプの開発 山岳住民への水供給を可能にするHigh-Lift手動ポンプの開発				
(4) その他	<p>イ. 開発教育</p> <p>適正建設資材のワークショップ</p> <p>ITDGが研究開発した適正建設資材（ローコストの製造法によるレンガ、繊維セメントを使用した屋根等）を使用し、途上国からの技術者を中心にローコストハウジング建設技術の訓練、研究を実施している。</p> <p>ロ. コンサルタンシー</p> <p>ITDGの付属機関である中間技術コンサルタントは、ITDGのスタッフおよびその技術顧問委員会（Technical panel）の協力の下、世銀、UNDP、ILO、UNIDO、ODA、USAID、CFTC 他英国慈善団体等からの委託で、主に途上国の地方産業のフィジビリティ調査、および適正技術に関する助言を実施している。</p> <p>ハ. 情報サービス</p> <p>途上国の政府、研究所、大学および民間企業からの技術的諸方策についての質問に対して、その解決策等の情報サービスを行っている。これら質問はITDGの技術顧問委員会（Technical Panel）へ回わされ、適当なアドバイスおよびその解決策の実証例等の情報が提供される。</p> <p>ニ. 出版活動</p> <p>ITDGは付属機関として中間技術出版社（ITP）を設立しており、ITDGの活動に係わる出版物は総てこの機関から出版される。</p>			

項 目	内 容
(4) そ の 他	<p>(イ) I T D G 出版物 (一般)</p> <p>「年次報告書」</p> <p>「Project Bulletin」</p> <p>「ジャーナル」(年4回)</p> <p>(ロ) 出版された論文およびテキスト (適正技術一般)</p> <p>「適正技術」 P. D. Dunn 1978</p> <p>「土木工学の適正技術」 土木研究所 1980</p> <p>「ガーナにおける中間技術」 S. Holterman 1979</p> <p>「適正技術の紹介」 R. J. Corgdon 1977</p> <p>(農業・水産)</p> <p>「東アフリカの作物」 F. R. Weber 1977</p> <p>「淡水漁の養殖と管理」 M. Chakroff 1976</p> <p>「土地開墾」 I T D G 農業技術委員会 1981</p> <p>「貧弱な土地での再植林」 F. R. Weber 1977</p> <p>「農業機具」 J. Boyd 1976</p> <p>(建設)</p> <p>「途上国におけるセンガ製造」 J. P. M. Parry 1979</p> <p>「建物維持のためのマニュアル」 Vol I D. Miles 1976</p> <p>「 " " " " 」 Vol II D. Miles 1976</p> <p>(教育)</p> <p>「適正技術の選択」 A. Thomas 1978</p> <p>「共通技術」 G. Boyle 1978</p> <p>「Do-it-yourself-Plan」 A. Thomas 1978</p> <p>(エネルギー)</p> <p>「小規模エネルギー機器のカタログ」 P. Frankel</p> <p>「UKの代替エネルギー戦略」 Toded and Alty 1977</p> <p>「太陽熱の利用」 K. Mc Cartney 1978</p> <p>「水車の設計マニュアル」 W. G. Ovens 1975</p> <p>「風車の建設マニュアル」 N. vander Ven 1977</p> <p>(保健)</p> <p>「プライマリヘルスクエアにおける補助者」 K. Elliot 1979</p> <p>「ワクチン保管のための冷蔵庫の管理方法」 J. Elford 1980</p> <p>「基礎医療器具の作り方」 D. Morley 1973</p>

項 目	内 容
(4) そ の 他	<p>(産 業)</p> <p>「インドにおける小規模工業」 M. Carr 1978</p> <p>「ロウソク製造の簡易方法」 ITDG 1975</p> <p>「途上国における小規模産業」 M. Harper 1979</p> <p>(経済開発政策)</p> <p>「地域貧困への挑戦」 P. H. Coombs 1974</p> <p>「途上国のための経済学的適正技術」 M. Carr 1981</p> <p>「Small is beautiful」 E. F. Schumacher 1974</p> <p>「産業における技術と雇用」 A. S. Bhalla 1975</p> <p>(道路・運輸)</p> <p>「労働集約的な道路建設のための機器ガイド」 ILO 1981</p> <p>「地方道路の建設における適正技術」 G. A. Eclmonds 1980</p> <p>(上水道・衛生)</p> <p>「途上国の衛生」 A. Pacey 1977</p> <p>「熱帯気候における水と排出物と健康」 R. Feachem 1977</p>
	ホ. その他
	(1) 研究協力
	<p>(イ) 途上国の適正技術センターとの研究協力</p> <p style="text-align: right;">インド</p> <p>途上国の実情、ニーズ、技術レベルに適應した技術</p> <p style="text-align: right;">ガーナ</p> <p>を開発する上で、途上国にある適正技術センターと情報交換や共同研究を実施している。</p>
	<p>(ロ) 適正技術センターへの資金および技術援助</p> <p>途上国の適正技術センターに対し適正技術の研究開発に必要な資金の援助および職員の訓練を実施する。</p>
	(2) 英連合王国での適正技術開発
	<p>ITDGは途上国に対してだけでなく、英連合王国内での地方産業の小規模産業開発にも協力を行っており、その活動は主に次の3つがある。</p>
	(イ) 地方産業に対する市場開発、研究および助言
	(ロ) エネルギー開発およびその応用機材、システムの開発
	(ハ) 製品、加工システムの開発研究
(3) シューマッハセンターの設立	
<p>ITDGはUKおよび途上国への活動を拡充するため情報の収集・提供、訓練、助言等の活動の拠点となり、また会議 Seminar 等の会場となるシューマッハセンターの設立を計画している。</p>	



項 目	内 容
施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オペレーションセンター（本部） 9 King Street, Covent Garden, London WC 2E 8HN</li> <li>○ 中間技術出版社（ITP） " " " Intermediate Technology " " " Publication Ltd. " " "</li> <li>○ 中間技術コンサルタント（ITC） " " " Intermediate Technology " " " Consultant Ltd. " " "</li> <li>○ 開発技術会社（DT） " " " Development Technology Ltd. " " "</li> <li>○ 中間運輸技術会社（ITT） " " " Intermediate Technology " " " Transport Ltd. " " "</li> <li>○ 中間動力技術会社（ITP） Mortimer Hill, Mortimer, 1 Intermediate Technology Ltd. Reading Berks RG7 3PG</li> </ul>
予 算	<p style="text-align: right;">単位：ポンド</p> <p>支 出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ プログラム関係費 (パーセント)</li> <li>    研究開発費 842,600 62.9%</li> <li>    コンサルタント 204,957 15.3%</li> <li>    ハードウェアの経費 120,566 0.9%</li> <li>    出 版 113,865 8.5%</li> <li>    情報提供 49,565 3.7%</li> <li>○ 経営関係費</li> <li>    管 理 費 116,544 8.7%</li> </ul> <p style="text-align: right;">1,339,587</p>
住 所 電 話 T e l e x	<p>9 King Street, Covent Garden, London WC 2E 8HN</p> <p>Tel : (01) 836 9434</p>



ド イ ツ



ドイツ 1

項目	内容
機関名	DSE (ドイツ国際開発財団) Area Orientation Centre
目的	GTZの専門家の派遣前訓練を目的として設立された。初期の頃、事前訓練なしで派遣して失敗し、事前準備の必要性が認識され同財団が設立されることとなった。その後GTZ以外の機関からの派遣専門家も受入れるようになった。
設立年	1968年
Area Orientation Centerのステータス	7カ所のセンターの一つであり、第4センターに位置する。
組織機構	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>事務局 (スタッフ7名)</p> <p>— 営繕・施設課 ( " 15名)</p> <p>— 開発政策課 ( " 2名)</p> <p>— サハラ以南アフリカ課</p> <p>— 北及び西アフリカ課</p> <p>— ラテン・アメリカ課</p> <p>— 南及び東南アジア課</p> <p>— 社会心理学課</p> <p>— 管理課</p> <p>— 語学課 (スタッフ10名)</p> <p>— 図書資料室 ( " 3名)</p> <p>— 託児所 ( " 3名)</p> </div> <div style="margin-right: 20px;"> <p>所長室 (3名)</p> </div> <div style="margin-right: 20px;"> <p>地域課 (スタッフ9名)</p> <p>協力の問題と 手続関係課 (スタッフ4名)</p> </div> <div style="margin-right: 20px;"> <p>英語教師 2名</p> <p>仏語教師 2名</p> <p>西語教師 1名</p> <p>スワヒリ語教師 1名 等</p> <p>図書室</p> <p>資料室</p> <p>ビデオ・ライブラリー</p> </div> </div> <p style="text-align: right;">スタッフ計 56名</p>

項 目	内 容																	
施 設	<p>同センター内に26名分のベッドがある。通常120名の受講者を抱えているので、不足分は近辺のホテルを借りている。小さい子供のいる家族を主として同センター内に収容している。</p> <p>宿泊費は全額DSEの負担。但し、民間企業からの受講者は自己負担であり、この場合の負担額は1人1日60マルク（宿泊及び朝食代30マルク、昼食及び夕食代30マルク）</p> <p>図書室、フィルム、スライド映写室、LIL教室3室、ビデオカメラ（ポータブル1台）、映写機、テーブ録音室、食堂（90～120名収容）、台所（派遣先国の現地料理を調理）、託児所、教室40室</p>																	
受講者の範囲	<p>GTZの専門家のほか、GI（ゲーテ、インスティテュート）、ICEM、FEST（フリードリッヒエーベルト協会）、KAST（アデナウワー協会）、GFA（ドイツ人学校の教師派遣）、DADD（ドイツ・アカデミー）、民間企業から外国へ派遣される者等を対象に受入れている。年間600～800名の受講者であり、うち75%はGTZ関係の専門家である。（なお、半分は家族である）</p>																	
研 修 内 容	<p>(1) 基本的な考え方として、訓練・教育ということではなく、現地に円滑に適応し、活動の効果を挙げるために行われる準備と位置付けられている。従って単に専門家のみならず、家族全員を対象にしており、家族ぐるみのオリエンテーションが行われている。</p> <p>自分自身で勉強するのが基本であって、DSEはそのためのヒントを与え、助力するとの考え方である。</p> <p>(2) カリキュラム</p> <p>イ. 3カ月コース 毎年3カ月コースを4回実施する。（1～3月コース、4～6月コース、7～9月コース、10～12月コース）</p> <p>カリキュラムは次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="480 1447 1394 1816"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">1 カ 月 目</th> <th rowspan="2">2 カ 月 目</th> <th colspan="2">3 カ 月 目</th> </tr> <tr> <th>(前半2週間)</th> <th>特別コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>午 前</td> <td>語 学</td> <td>語 学</td> <td>語 学</td> <td>子供の心理学 幼稚園教育 チームワーク技術の練習、人前での話し方、会議の進め方、効果的な話し方、問題の解決、異文化比較</td> </tr> <tr> <td>午 後</td> <td>現地学習 政治、経済、 地理、歴史、 宗教 等</td> <td>Inter. cultural Communication プロジェクト・マネージャーとして必要なトレーニング</td> <td>語 学</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 国別に政治、経済その他あらゆる分野に関する情報（例-新聞記事切り抜き）がファイルに整理されており、これが教材として使われる。現在98カ国（うちアフリカ45カ国）について、ファイルが整理されている。</p>		1 カ 月 目	2 カ 月 目	3 カ 月 目		(前半2週間)	特別コース	午 前	語 学	語 学	語 学	子供の心理学 幼稚園教育 チームワーク技術の練習、人前での話し方、会議の進め方、効果的な話し方、問題の解決、異文化比較	午 後	現地学習 政治、経済、 地理、歴史、 宗教 等	Inter. cultural Communication プロジェクト・マネージャーとして必要なトレーニング	語 学	
	1 カ 月 目				2 カ 月 目	3 カ 月 目												
		(前半2週間)	特別コース															
午 前	語 学	語 学	語 学	子供の心理学 幼稚園教育 チームワーク技術の練習、人前での話し方、会議の進め方、効果的な話し方、問題の解決、異文化比較														
午 後	現地学習 政治、経済、 地理、歴史、 宗教 等	Inter. cultural Communication プロジェクト・マネージャーとして必要なトレーニング	語 学															

項 目	内 容
研 修 内 容	<p>また、派遣先国に係る映画や文学も観賞し、読むことが義務となっている。コースのおわりに4時間×2回の話し合いの場が設けられ、その国の専門家が話し相手となって、日常の生活の問題や、プロジェクト等について具体的な話をする機会を設けている。</p> <p>(ロ) 語 学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 受講者は50～70名で、最初に会話と作文のテストを行い、グループ分けする。通常1クラス4～5名である。(多いクラスでも7名であり、1人のクラスもある。)</li> <li>○ 対象語学は英、仏、西、ポを主要語として主たる研修の対象とし、また、中国、韓国、アラビア、スワヒリ、タイ、ベルシャ、クレオリ(タヒティ)、ネパール、ウルドゥー、インドネシア、マレーシア、トルコ、アフガニスタン等の各語の特殊語学についても研修を行う。必要に応じ方言まで教える場合もある。</li> <li>○ 語学研修の目的は、先ず本人が外国へ行ってどうしても必要な言葉を覚えさせ、次に現地語についても、まるっきり分らないということのないように最低限の程度を確保し、その後自分で学習するための足掛りをつくることにある。</li> <li>○ 講師は全員母国語人である。</li> <li>○ 教材は英仏についてはラボ(6週間)を使用し、その後新聞、雑誌を読む。ラボのない言葉については講師が教材を作っている。</li> <li>○ 配偶者も同様に勉強しなければならない。</li> <li>○ 途中ではテストは行わず、最後にヒアリング、スピーキング、読解、作文の4項目につきA～Dの4段階評価による修了証(別添)を作成する。</li> <li>○ なお、語学については3カ月コース修了後も派遣される者の目的に応じ、4カ月目も続行することが出来るよう弾力性をもたせてある。</li> </ul> <p>ロ. 語学や特定テーマに精通している場合、それらを除いて必要なテーマのみを受けることも可能である。</p> <p style="padding-left: 40px;">例 国別の勉強だけの5日間コース 経済開発政策等の5日間コース</p> <p>ハ. 3カ月コースとは別に、経済開発政策等の特別コース(5日間)がある。</p>

ドイツ 2

項目	内 容
機 関 名	(英) German Development Institute (DIE) (日) ドイツ開発政策研究所
設 立 年	1964年3月2日
機 関 の 性 格	ドイツ連邦共和国政府およびベルリン市政府の出資による非営利組織である。
設 立 の 目 的 と 歴 史	<p>1960年代の初め、西ドイツが経済技術協力を開始したが、この分野に精通した行政官が不足していたため、その開発行政官の養成を目的として設立された。連邦政府が4割、ベルリン市が4割を出資して、1964年3月2日、ベルリンに設立された。</p> <p>その後、研究所が充実してきたので、リサーチとコンサルティングを手がけ、その比率はリサーチ30%、コンサルティング40%、訓練30%となっている。</p>
組 織 と 職 員	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>職員 40名 (1978年現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家 21名</li> <li>・ 図書・資料関係 6名</li> <li>・ 事務官, 秘書 13名</li> </ul> </div> <div style="flex-grow: 1;"> <pre> graph TD     Director[所 長] --- Deputy[所長補佐・総務]     Deputy --- Budget[予算委員, 図書館, 資料, 出版]     Director --- Dept1[第一部 開発政策, 計画, 社会構造 (中近東)]     Director --- Dept2[第二部 地域政策, 地域協力, 地方開発 (アフリカ)]     Director --- Dept3[第三部 欧州統合・開発政策 (欧州・地中海)]     Director --- Council[科学会議]     Council -.-&gt; Experts[2人の専門家]     Experts --- Staff[専門職スタッフによる総会]     Director --- Deputy2[副所長]     Deputy2 --- Dept4[第四部 工業化, 先進開発途上国 (ラテン・アメリカ)]     Deputy2 --- Dept5[第五部 国際貿易, 物資, 金融政策 (東南アジア)]     Deputy2 --- Training[訓 練]                     </pre> </div> </div>



項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機能と 活動 (1) 専門家 の 養成	○開発行政官養成 コース	将来経済技術協力 分野の行政官を希 望する者 (大卒者)	30名 まで		9カ月	<p>①訓練コースの主題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開発課程、開発政策</li> <li>○マクロ的・地域的計 画の方法論</li> <li>○経済・社会分野にお ける開発事業の計画 と評価</li> <li>○開発協力の機関と手 法</li> <li>○国際経済政策</li> </ul> <p>②コースの構成(3段階)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ベルリンでの訓練</li> <li>2) 開発途上国での現 地調査</li> <li>3) 現地調査の結果報 告およびベルリンで の訓練継続</li> </ol> <p>③ 訓練方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○講義</li> <li>○セミナー</li> <li>○個別指導</li> <li>上記の他に</li> <li>○学際的研究グループ 活動 学問分野の異なった 4～6名のグループ により現地調査を行 なう。</li> <li>○意志決定のゲーミン グシミュレーションモ デルを利用して意志 決定の訓練をおこな う。</li> <li>○ケース・スタディ 過去に実施された開 発計画を異なった側 面から研究する。</li> </ul> <p>※7月1日開講</p>

項目	内容																											
	コース名	対象者	人数		期間/コース	コースの概要																						
			人/クラス	人/年																								
(1) 専 門 家 の 養 成	○臨時スタッフ 受入れ	開発途上国で働く 行政官・研究者			6ヵ月	<p>○コース終了後の職場 (現在まで13コース で273名の参加者)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際機関</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>開発銀行(途上国)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>連邦事業機関</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他 政府援助機関</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>非政府援助機関</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング 企業</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他私企業</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>大学および 研究機関</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>○研修生は、G I E専門 スタッフといっしょに 働き、実務経験を修得 する。</p> <p>○研修期間の最後に研修 の研究結果をまとめ、 報告書として提出する。</p>	機関名	人数	国際機関	39	開発銀行(途上国)	6	連邦事業機関	50	その他 政府援助機関	54	非政府援助機関	31	コンサルティング 企業	30	その他私企業	22	大学および 研究機関	24	その他	17	合 計	273
機関名	人数																											
国際機関	39																											
開発銀行(途上国)	6																											
連邦事業機関	50																											
その他 政府援助機関	54																											
非政府援助機関	31																											
コンサルティング 企業	30																											
その他私企業	22																											
大学および 研究機関	24																											
その他	17																											
合 計	273																											

項目	内 容
(3) 研 究 活 動 研 究 活 動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調査活動              調査活動は、応用調査およびコンサルティング・訓練活動の基礎となる調査を実施している。</li> <li>調査の活動分野             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 援助：開発の概念的問題，開発事業およびプログラムのための計画・評価方法論</li> <li>- 広範な開発モデル・戦略</li> <li>- 開発財政・金融問題</li> <li>- 国際商品政策</li> <li>- 西ドイツと各国との協力</li> <li>- EC統合，海外貿易，協力政策</li> <li>- 工業協力（特に中進工業国）と西ドイツへのブーメラン効果</li> </ul> </li> </ul>
(4) その他 イ. 開発教育 （含博物館） ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ニ. 出 版 ホ. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンサルティング活動             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国務大臣，EC委員会，国際機関，開発途上国政府からの要請に対し，報告，専門的意見を与える。</li> <li>(2) 研究所により行われている開発政策の基礎的，現在の問題に対する意見。</li> <li>(3) 連邦政府，ベルリン上院部局の職員のための現在および将来の訓練プログラムへの参加</li> </ul> </li> <li>○ 情報サービス             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 図書室                 <ul style="list-style-type: none"> <li>{ 図書 …………… 30,000冊</li> <li>{ 定期刊行物… 200種</li> <li>※ 蔵書の70%は英語版</li> </ul> </li> <li>(2) 資料部                  資料グループにより，新たな研究結果が本として出版される以前に定期刊行物として収集される。                  また，集められた資料は研究所の活動分野別に（訓練調査・研究，コンサルティング）利用しやすいように分類される。</li> </ul> </li> <li>○ 出 版             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DIEの研究報告出版物は，発行部数が少ない。</li> <li>・ 出版物は無料で行政・経済団体・国際機関に与えられる。</li> <li>・ 少数ならば8M(ドイツマルク)で入手可能。</li> <li>・ The Bruno Hessing Publishing Houseの出版している本は，購売可能。</li> </ul> <p>「費用-便益分析，教育・保健における行政の投資配分改善のための手法」              Billebeck, Klaus</p> </li> </ul>

項 目	内 容
	<p>「経済政策の手引としての外国資本要求の見積り」 Breuer, Helmut  「工科大の評価, ターブリーズとテヘランのイラン—ドイツ工科大のケーススタディ」 Claus, Burghard/Rugner, Peter M  「農地改革と経済発展 - 台湾- 」 Heimpel, Christian</p>
施 設	<p>○普通のビルの2フロアを借りている。  教室 (5)  図書室  スタッフ室  事務室  (※) 宿泊施設はもっていない。</p>
予 算	
住 所 電 話 T e l e x	<p>Deutsches Institut für Entwicklungspolitik gGmbH  1 Berlin (West) 19·Messedamm 22  0311 302 6071</p>

ドイツ 3

項目	内容
機関名	(英) The Carl Duisberg-Society (CDG) (日) カール・デュイスベルグ協会
設立年	1949年
機関の性格	社団法人 (非営利組織として認められている)
設立の目的と歴史	<p>化学者であり実業家であるカール・デュイスベルグは、ドイツ人学生に対して実務研修(特に米国において)の援助・支援をおこなった。</p> <p>1920年代において、この援助により500名の学生が2年間米国で研修をおこなうことができた。</p> <p>彼のこの分野における個人的活動が、1949年のCDG設立の契機となった。</p>
組織と職員	<pre> graph TD     Board[理事会] --- HQ[本部]     Advisory[諮問委員会] --- HQ     HQ --- Regional[地域事務所 (11ヶ所)]     HQ --- Local[地方事務所 (91ヶ所) ※国際クラブを有する局 (46ヶ所)]     HQ --- NY[ニューヨーク事務所]     </pre> <p>職員 111名 名誉管理者 101名 ボランティア 400名</p> <p>(1978年現在)</p>

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機能と 活動	○米国での専門訓練コース	ドイツ人下級専門家（実務経験の少ない人）			6 カ月	○商業・農業・工業分野の若い専門家を米国の大学に送り、教育・研修をおこなわせるもの  ○第一段階 大学へ入って研究し、専門分野の講義を聞く。 ○第二段階 企業での実務訓練をおこなう。
	○欧州での長期訓練コース	専門訓練を終了し、語学能力を有する者			約1年	○各国別に異なった研修方法で実務訓練をおこなう。内容は、研究と実務訓練がある一方で、付加的な専門的経験を修得する。
	○欧州での短期訓練コース				3週間	○さまざまな分野からの参加者に、特殊知識および作業上必要な専門用語の修得の機会を与える。
(1) 専門家の 養成	○上級経営管理者訓練コース（企業管理）	・社会経済 ・企業経済 ・工学の学位を有する者で、少なくとも4年間の実務経験者。			4 カ月	○目的…企業管理のための人材を養成すること。  ○4 カ月間の語学コース参加者の中で、語学力（ドイツ語）の不十分な人のため開講される。
					10 カ月	○理論および実務による専門的訓練 (1) プログラム日程 ・3カ月の実務訓練 ・1カ月のセミナー ・2カ月の実務訓練 ・1カ月のセミナー ・2カ月の実務訓練 ・1カ月のセミナー (2) プログラムの内容 ・セミナー ・企業経営の基礎知識 ・現代経営学 ・企業計画 ・人事管理 ・組織論  ※訓練方法は、レポート、ケーススタディ、計画演習、グループワーク、討論など
(2) 研修員の 受入						

項目	内容					
	コース名	対象者	人数		期間/コース	コースの概要
人/クラス			人/年			
(2) 研修員 の 受入	○上級経営管理者 訓練コース (生産工学)	・工学士であり、 4年間の実務経 験者			4カ月 10カ月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務訓練 参加者に関係する分野 の会社で企業管理の実 務をおこなう。</li> <li>○目的…技術分野の管理職 として働く人材を養成す る。</li> <li>○4カ月間の語学コース (同上)</li> <li>○理論および実務による専 門的訓練 (1) プログラム日程 (同上)</li> <li>(2) プログラムの内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社経営の基礎知 識</li> <li>・現代経営学</li> <li>・労務管理</li> <li>・品質管理と弱点分 析</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>※訓練方法はレポート、 ケース・スタディ、計 画演習、グループ・ ワーク、討論など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務訓練 参加者に関係する分 野の会社で、生産工 学の実務をおこなう。</li> </ul>
	○上級経営管理者 訓練コース (生産管理)	・工学士であり、 4年間の実務経 験者			4カ月 6カ月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目的…生産管理職として 働く人材を養成する。</li> <li>○4カ月間の語学コース (同上)</li> <li>○理論および実務による専 門的訓練 (1) プログラム日程 <ul style="list-style-type: none"> <li>・4½カ月の実務訓練</li> <li>・1½カ月のセミナー</li> </ul> </li> <li>(2) プログラムの内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業組織と企業内 管理</li> <li>・作業計画</li> <li>・人事管理と企業組織</li> <li>・現代企業経営学</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>





項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	○銀行員のための 専門コース (下級管理者向け)	中等教育以上の学 歴を有する実務経 験者。				<p>(2) プログラムの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業計画, 管理責任としての計画, 計画システム, 企業計画の手法と技術, 会計計画, 実務計画</li> <li>・マーケティング戦略 市場調査, 市場の概念と計画など</li> <li>・輸出に関する諸原理</li> </ul> </li> </ul> <p>(※セミナーはレポート, ケース・スタディ, 計画演習, グループ・ワーク, 討論など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務訓練 マーケティング部門で実務をおこなう。</li> </ul> <p>目的…下級管理の銀行員により高度な管理技術を修得させる。</p> <p>4 カ月 ○ 4 カ月間の語学コース</p> <p>14 カ月 ○ 専門研修</p> <p>(1) プログラム日程</p> <p>(a) イントロダクションのための会合 (2 カ月)</p> <p>(b) 実務訓練 パート 1 (4 カ月)</p> <p>(c) 中間会合 (2 カ月)</p> <p>(d) 実務訓練 パート 2 (4 カ月)</p> <p>(e) 最終会合 (2 カ月)</p> <p>(2) プログラム内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツの政治・経済 社会条件と銀行システムの紹介</li> <li>・経済・経営管理</li> <li>・銀行先</li> <li>◎ドイツ銀行での実務訓練</li> </ul>

項目	内容					
	コース名	対象者	人数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研修員の 受入	○海外貿易関係者のための専門コース	自国において商業、工業、政府機関において管理職の地位にいる人			4カ月 14カ月	<p>○目的…商業、工業、政府機関で働き、海外貿易に携わる人により高度な知識を修得させる。</p> <p>○4カ月間の語学コース</p> <p>○専門研修 (1) プログラム日程 (同上) (2) プログラム内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ事情紹介</li> <li>・企業管理と経済学の諸原理</li> <li>・マーケティング</li> <li>・販売振興</li> <li>・外国貿易融資</li> <li>・国際取引法</li> <li>・商品輸送および外国貿易の輸送にともなう諸問題</li> </ul> <p>◎ドイツ企業での実務訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易博覧会見物</li> </ul>
(3) 研究開発	分野	研究開発テーマの事例			関係国	成果

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ニ. 出 版 ホ. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フォローアップ活動              研修終了後の研修者に対して             <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップセミナーの開催</li> <li>・CDG発行の雑誌を帰国研修者へ発送</li> <li>・個別専門的助言と援助</li> <li>・帰国科学者との協力                などをおこなっている。</li> </ul> </li>   <li>○出 版              “Echo aus Deutschland GmbH” 出版会社が“Echo aus Deutschland”              (年4回, 16,000部)を発行している。</li>   <li>○その他              (1) セミナー             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフリカ人技術者のためのセミナー                 <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 目 的                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野で働く人々の, より専門的訓練に対し貢献するため。</li> <li>・ドイツにおいて, 訓練技術者のためにおこなわれているプログラムの結果を制御するため。</li> </ul> </li> <li>(b) 対象者                     <ul style="list-style-type: none"> <li>2～3年以上の実務経験を有し, 英語の話せるアフリカ諸国からのドイツ技術訓練生。</li> </ul> </li> <li>(c) セミナーの内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 中間技術の諸問題</li> <li>- 技術移転の諸問題</li> <li>- 価値ある工学</li> <li>- 材料管理の概観</li> <li>- プロジェクト管理の計画手法の改善方法</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>※・各講義の後には, トピックをカバーするための個人学習ノートがわたされる。</li> <li>・講義だけでなく, 大学・工場での実習・見物もおこなわれる。</li> <li>(d) 期 間                 <ul style="list-style-type: none"> <li>1週間</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

項目	内容																								
(4) その他	○ 現在までのCDGプログラムの参加者 (1978年6月現在)																								
イ. 開発教育 (含博物館)  エ. コンサルタンシー  ハ. 情報サービス	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="424 349 727 439">CDGプログラム名 (開催地)</th> <th colspan="3" data-bbox="727 349 1374 383">現在までの参加者</th> </tr> <tr> <th data-bbox="424 383 727 439"></th> <th data-bbox="727 383 895 439">ドイツ</th> <th data-bbox="895 383 1142 439">先進国(ドイツ以外)</th> <th data-bbox="1142 383 1374 439">開発途上国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="424 439 727 495">○ 教育プログラム</td> <td colspan="3" data-bbox="727 439 1374 495">7,800</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 495 727 551">○ 専門家・管理者のための専門研修プログラム(ドイツ)</td> <td colspan="2" data-bbox="727 495 1142 551"></td> <td data-bbox="1142 495 1374 551">2,900</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 551 727 607">○ 下級管理者のためのプログラム(ドイツ)</td> <td colspan="2" data-bbox="727 551 1142 607">9,000</td> <td data-bbox="1142 551 1374 607"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 607 727 663">○ 同上 (ドイツ以外の先進国)</td> <td data-bbox="727 607 895 663">9,500</td> <td colspan="2" data-bbox="895 607 1374 663"></td> </tr> </tbody> </table>	CDGプログラム名 (開催地)	現在までの参加者				ドイツ	先進国(ドイツ以外)	開発途上国	○ 教育プログラム	7,800			○ 専門家・管理者のための専門研修プログラム(ドイツ)			2,900	○ 下級管理者のためのプログラム(ドイツ)	9,000			○ 同上 (ドイツ以外の先進国)	9,500		
CDGプログラム名 (開催地)	現在までの参加者																								
	ドイツ	先進国(ドイツ以外)	開発途上国																						
○ 教育プログラム	7,800																								
○ 専門家・管理者のための専門研修プログラム(ドイツ)			2,900																						
○ 下級管理者のためのプログラム(ドイツ)	9,000																								
○ 同上 (ドイツ以外の先進国)	9,500																								
ニ. 出版	○ 年間の研修受入規模 (1973年実績)																								
ホ. その他	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="424 775 584 887" rowspan="2">受入総数 (9,000名)</td> <td data-bbox="584 775 1015 808">— 先進国との交流計画による</td> <td data-bbox="1015 775 1374 808" rowspan="2">— 経済協力省よりの委託分 (3,500名)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 808 1015 931">— 研修員 (1,000名) — 開発途上国からの研修員 (8,000名)</td> <td data-bbox="1015 808 1374 931">— その他 (4,500名)</td> </tr> </table>	受入総数 (9,000名)	— 先進国との交流計画による	— 経済協力省よりの委託分 (3,500名)	— 研修員 (1,000名) — 開発途上国からの研修員 (8,000名)	— その他 (4,500名)																			
受入総数 (9,000名)	— 先進国との交流計画による		— 経済協力省よりの委託分 (3,500名)																						
	— 研修員 (1,000名) — 開発途上国からの研修員 (8,000名)	— その他 (4,500名)																							
	○ カールデュイスベルグ・ハウスとホステルの建設 現在、ハウスとホステルをあわせて9つ(618ベット)を建設 この施設は <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門訓練センター</li> <li>・ 海外研修生の寄宿舎</li> </ul> として利用されている。																								
	○ CDFとの関係 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CDFは、CDG理事会のメンバーにより設立され、運営されている。</li> <li>・ CDFの目的 CDGの独立性、自治を保護することを目的としている。</li> <li>・ CDFの活動 CDGのメンバーとの交流を維持し、社会協力を強化する。また、現在のプログラムの改良と、新プロジェクトの開発によりCDGの有効性を高める。</li> </ul>																								

項 目	内 容						
施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ケルン本部</li> <li>○地域事務所(11ヶ所)</li> <li>○地方事務所(91ヶ所)</li> </ul>						
予 算	<p>1976年予算総額 4600万(ドイツマルク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○寄付金 (1973年度)</li> </ul> <p>CDGには、会員制度がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人会員 319名</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">162,000マルク</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人会員 116名</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,500マルク</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding-right: 20px;">寄付合計 164,500マルク</td> </tr> </table> <p>会員以外の寄付金を含めると約264,500マルク</p>	法人会員 319名	162,000マルク	個人会員 116名	2,500マルク	寄付合計 164,500マルク	
法人会員 319名	162,000マルク						
個人会員 116名	2,500マルク						
寄付合計 164,500マルク							
住 所 電 話 T e l e x	<p>5 Köln 1, Postfach 190325  Hohensaufenring 30-32  2098-1  8-881762</p>						

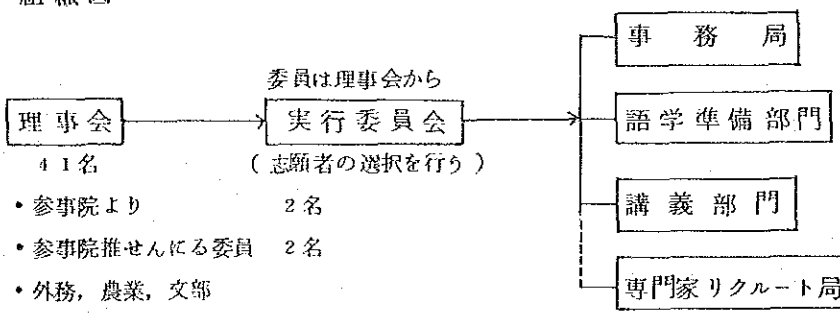


フ ラ ン ス





フランス 1

項目	内容
機関名	(英) The Training Centre for International Technical Cooperation Experts (日) 国際技術協力専門家養成センター
設立年	1957年
機関の性格	フランス外務省の専門家養成センター
設立の目的と歴史	<p>フランス外務省が海外技術協力派遣の専門家を訓練する機関として設立し、その運営、財政管理を国家政治科学基金 (Fondation Nationale des Sciences Politiques) へ委託した。</p> <p>1963年より協力省、経済大蔵省の技術協力課、文部省公共事業省が外務省とともに同センターの運営に協力し業務を利用している。またバリのユネスコ国際専門家養成センターとも提携している。</p> <p>有能な技術援助専門家の確保を目指し、発展途上国で働く用意のある専門家幹部を養成しようとの試みである。</p>
組織と職員	<p>組織図</p>  <pre>                     graph LR                         A[理事会 41名] -- "委員は理事会から (志願者の選択を行う)" --&gt; B[実行委員会]                         B --&gt; C[事務局]                         B --&gt; D[語学準備部門]                         B --&gt; E[講義部門]                         B --&gt; F[専門家リクルート局]                     </pre> <p>理事会 41名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参事院より 2名</li> <li>参事院推せんによる委員 2名</li> <li>外務, 農業, 文部 経済大蔵各省より 2名づつ</li> <li>協力, 労働, 公共事業 運輸各省より 1名づつ</li> <li>その他大学教授 前大臣, 前大使 各民間代表など</li> </ul> <p>事務局</p> <p>語学準備部門</p> <p>講義部門</p> <p>専門家リクルート局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外務省内に設置</li> <li>センターで養成した専門家の記録などを扱う。</li> </ul>

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
人/クラス			人/年			
機能と 活動  (1) 専門家 の 養成	協力専門家養成 コース	途上国で働く意 志を有する専門 家 ・技術援助に必 要な専門的資 格を有する者  ・英語またはス ペイン語の知 識を有する者	40名 程度			i) 参加者 ・約2/3は公務員 ・平均年齢40才 ・1957年11月～1962 年10月までに439人が 参加 ・60%以上が海外派遣さ れた  ii) 募集制度をとっている ・実行委員会が選考・判定 する。 ・出席を許可されるのは志 願者の1/4～2/5程度  iii) 終了証は発行しないが参 加者は登録される。  iv) 内容は 1) 講義・2) セミナー・ 3) 実地研修より成る。
	A) 正規コース	主にバリ及び近 郊で働く人			13 週間	・10～2月または4～6月の 間に行われる。 ・2年間に5コース開催され た。  A) - iv) 1963年の例 i) 講義(火木金 8:30～11:00) a) ラテンアメリカ・東南アジア・ アフリカ・中東・各地域につ いて b) 途上国問題について i) 社会問題 都市計画、宗教・慣習 人口、保健、栄養におけ る問題について ii) 経済問題 工業化、運輸・コミュニ ケーション、国際商品市場 国家財政・農畜産におけ る問題について  iii) 人的資源のシステムにつ いて 途上国の人的資源、生 活共同体、一般行政につ いて

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(1) 専 門 家 の 養 成						<p>c) 国際協力機構について</p> <p>i) 国際的な協力専門家の選考及び登録方法と派遣について</p> <p>ii) 多国間の技術援助について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨーロッパ諸国と途上国との関係</li> <li>・UNESCO, ILO, WHO, UNICEF, FAOの活動について</li> </ul> <p>iii) 2 国間の技術援助について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フランス各省の援助活動の説明</li> <li>・他国の活動について</li> </ul> <p>iv) 援助活動の財源について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の協力基金の説明</li> <li>・民間の財源, 国際銀行の説明</li> </ul> <p>2) セミナー</p> <p>任務を終えて帰国した専門家との討議を含む。</p> <p>a) ラテンアメリカの教育開発について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 現地の状況</li> <li>ii) 教育財政の問題</li> <li>iii) 他国の援助について</li> </ul> <p>b) ラテンアメリカの経済問題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 現地の経済情勢</li> <li>ii) 電力開発について</li> <li>iii) 工業化について</li> </ul> <p>c) アフリカでの職業訓練と高等教育問題について</p> <p>カメルーン, セネガル, マダガスカル, タホメ各国の状況について</p> <p>d) 象牙海岸の開発問題</p> <p>e) アラブ諸国の農村, 社会問題について</p> <p>f) インドの社会・経済問題について</p>

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(1) 専 門 家 の 養 成						<p>3) 実地研修 (月1回)</p> <p>フランス国内の企業 施設を訪問する訪問先の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国立行政学校 (The National School of Administration)</li> <li>• フランス電力 (Electricite' de France)</li> <li>• 国立地理研究所 (The National Geographic Institute)</li> <li>• セントクロード視聴覚センター (Saint-Cloud Audio-Visual Centre)</li> <li>• 熱帯 林技術センター (Technical Centre for Tropical Forests)</li> <li>• 民間のガラス工場 (The Saint-Gobain Company) 等</li> </ul>
	B) 集中コース	主にパリ以外の地方で働く人			4週間	<p>• 毎夏1回行われる。</p> <p>• プログラムは正規コースと基本的には同じ</p> <p>講義 (月~土曜の9時~1時) セミナー、実習 (月~金曜の3~6時)</p>
	C) 語学コース	a), b) 参加者				<p>英語とスペイン語の授業が正規、集中コースの中に組み込まれる。</p> <p>一年中行われる。</p>
	D) 海外事情コース及び特設コース	海外派遣決定者及び審査中の者	6~20名		1週間	<p>派遣予定の地域に合わせたプログラムが組まれる。</p> <p>講義、討論が行われる。 総計 約20時間</p> <p>内容は、技術協力の国際的仕組み、金融開発、社会的アプローチなど</p> <p>生活共同体の開発についてのコースが持たれた。</p>
	• 1962年4月の例		約20名			

項目	内容					
	コース名	対象者	人数		期間/コース	コースの概要
人/クラス			人/年			
(2) 研修員の受入	a) 正規コース	国外政府官吏、公共機関代表				協力専門家養成コースのセミナー、講義に出席する。
	b) 集中コース					
(3) 研究開発	分野	研究開発テーマの事例			関係国	成果

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ニ. 出 版 ホ. その他	i) 専門家のリクルートメント 専門家リクルート局がセンターで訓練した専門家に加え、関係分野の専門家約1万人についても登録しており、専門家リクルートのための情報を外務省、経済財政省、協力省へ提供している。 具体的には適当な専門家を捜し出し、インタビューを行ない登録などの活動を行なう。 ・1962年の活動例 約1,200組織、1,500名の専門家と連絡をとり、500人を各省へ推薦した。  ii) 参考資料 ・各国の実情及び過去の成功、失敗に関する資料が数多く整えられている。 資料内容 i) レポート 各コース受講者、因連派遣の専門家、関係機関派遣の専門家等の手による。 ii) 文 書 経済開発、技術協力、各途上国独自の問題に関するもの。  iii) 国際会議への参加 1963年には、アフリカの教育と職業訓練に関するユネスコ会議に参加した。
施 設	
予 算	
住 所 電 話 T e l e x	27, Rue Saint-Guillaume, Paris (7 <sup>e</sup> ) France

フランス 2

項目	内 容
機 関 名	(英) Technical, Industrial & Economic Cooperation Agency (ACTIM) (日) 技術, 産業, 経済協力事業団
設 立 年	1901年
機関の性格	寄付, 委託金により運営される協会
設 立 の 目 的 と 歴 史	経済大蔵省の要望に応じ, 仏産業界グループが設立した。 目的は技術, 工業, 経済情報を交換するためフランス国内及び国外専門家間のコミュニケーションを図り, 国際交流を発展させることである。フランス国内外の政府, 民間機関及び国際機関と協力し活動を行っている。直接に訓練を行うより訓練計画が効果的となるための調整機関として活動している。
組 織 と 職 員	<p><u>組 織 図</u></p> <p>*理事会構成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大臣指名の委員 10名</li> <li>・会員選出の委員 10名</li> </ul> <p>7部門総計 職員数 190名</p> <p>Production department</p> <p>製作部は各々5つの小部門より成る。</p> <p>No. 1 1) 農畜産業 2) 食品産業 3) 専門家養成 4) データ処理 5) 経済開発, 計画, 銀行業, 保険</p> <p>No. 2 1) 電気, エネルギー 2) 鉱業, 石油, 石油化学, 化学 3) 機械工業 4) 環境保険 5) ケベック計画</p> <p>No. 3 1) 電気通信 2) 運輸(陸, 海) 3) 航空運輸 4) 電子工学 5) 土木, 建築学</p>

項目	内容					
	コース名	対象者	人数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機能と活動 (1) 専門家の養成						
(2) 研修員の受入	A) 多国間セッション	大学卒で数年の実務経験を持つ スペシャリスト technical specialist	10～ 20		1～3 ヶ月	専門分野別に各国専門家が参加している。  ・会議、工場見学、個別研修を行う。 ・使用言語はフランス語 必要な専門用語を含む初歩フランス語コースが非仏語圏者に用意されている。
	B) 特設セッション	1国または隣接国間から選出された代表者	20人 以下		4週間	内容は多国間セッションと似たもの 研修員の母国語自体及びフランス語との同時通訳を用いて行われる。
	C) 個別訓練コース	特に資格ありと認められる専門家			1～3 ヶ月	プログラムは海外との関係を確立または発展させようとする機関が請け負う。
	D) 産業オリエンテーションプログラム	海外からの技術者、監督官			数週～ 数ヶ月	プログラム 新規機材取り付けにあたって関連するスタッフの養成を行う。 関連企業からの依頼によるもので要望に応じて、組織編成訓練、管理業務を行う。 管理、財政組織の編成、語学訓練、社会活動、文化活動等が含まれる。  財源 ACTIMに協力している企業の一部を出す。



項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研修員 の 受 入	E) 産業訓練コース	フランス企業及び機関で働く海外からの者  ・大卒である必要はない。			数週～ 数ヶ月	海外からの者の訓練を望むフランスの企業、機関に ACTIM 内施設、機関、訓練コース等を提供するもの  ・財 源 ACTIM に協力する組織または企業
	F) 語学コース					研修者を前もって試験し、レベル別に分ける。 コースは i) 全日コース ii) 夜間コース の2つ ii) は上級者向け
(3) 研 究 開 発	分 野	研究開発テーマの事例			関係国	成 果
	労働市場	フランスの技術を導入している国の労働市場を研究  i) 主要産業部門での有効労働量測定 ii) 能力レベルの測定 iii) 各地域での教育システムの分析 iv) 訓練援助を最も必要とする分野の確認				
	海外労働者の訓練	海外の労働者を訓練する際に起こる問題の研究 国家、地域、技術を基に行われている。  i) 海外での開発訓練の際生ずる問題の調査 ii) 問題解決を援助する討論会の組織作りを行う。				

項目	内容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス	1) シンポジウム 産業振興と協力のためのシンポジウム 目的： フランスの産業が開発した技術（短期・中期で地域に適したもの） を国外に紹介する。 期間： 3～4日間 参加者： フランス側 6～8名の上級講師 フランス以外 種々組織からの50～200名の参加者 構成： ACTIMの協力組織、各国機関（技術者、専門家集団等） プログラム： 会議、フィルム、グループ研究 財源： ACTIMとフランスの各機関による。
ニ. 出版 ホ. その他	2) 専門家の派遣 a) 相互派遣 ACTIMが会議を構成し、出席した専門家を「相互ベース」のもと東ヨーロッパ諸国（ソ連、東ドイツを除く）へ派遣する。通常はグループで派遣する。 期間： 1～2週間 人員： 4～15名 プログラム： ACTIMの提案を基に派遣先のオーガナイザーが構成する。 内容は 会議、グループ討議、個別講演、 各国プロジェクトの見学 財源： 各国の当局による。旅費のみ参加者が持つ。
	technical identification and study mission b) 技術確認及び研究のための派遣 専門家を派遣してフランス技術を採用する予定の国外プロジェクトを研究させ、計画の推進を図る。計画への助言がなされる。 期間： 数日～数ヶ月 活動： 折衝、討議、各分野での研究 技術的、経済的データの収集・助言活動 ACTIM向けのレポート作成 財源： ACTIM、専門家を招いた各国機関 関係する専門家が就任予定の企業等
	3) 元研修員の会 ACTIMでコース、会議に参加した人々の会で、会内部、ACTIM、フランス産業界間の連絡や情報交換をすすめている。また研修員の選考に大きな力を持つ。 活動： 技術会議、フィルムの上映、フランス及び各国専門家間の個人的接触

項目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ニ. 出 版 ホ. そ の 他	<p>4) 技術文献センター          海外に情報センターを設置し、フランス及び各国専門家家間のコミュニケーションを図る。          設置場所： ベオグラード、ブタペスト、カラカス、グダククス（ポーランド）、カトウィス（ポーランド）、カイロ、マドリード、メキシコ、モントリオール、ブラハ、サンパウロ、ソフィア、テヘラン、ワルシャワ（ポーランド） 計 14ヶ所          活 動： フランスの技術情報を選択し個人配布、技術映画の上映          技術会議の開催（フランス企業の要望による）</p> <p>5) 他機関等との協力活動          フランス内外及び国際機関及び個人と協力体制をとっている。</p> <p>i) フランス国内 経済大蔵省 他 各省          協 力 者 コース、会議、シンポジウムに参加する企業、産業界機関、政府、民間の主たる人物</p> <p>ii) フランス国外 フランスの技術を利用し得る技術者、管理職          協 力 者 フランスで訓練を受けた専門家          フランスの機材を使用する技術者、在仏各国大使館の商業部門</p> <p>iii) 協力している 国際機関 JNO, FAO, UNIDO, ITU, UPU, OECD, IBRD, OAS</p> <p>6) フランス文化の紹介          研修者に月1回のフランス文化の紹介活動を提供している。          文化活動、旅行、フランス人家庭訪問など。          また地図、商店、レストラン案内も備えている。</p> <p>7) その他          通訳、エスコート、図書を備え、研修者の便宜を図っている。          また研修者のみを対象とする保険業務を行ない研修者傷病の際に役立っている。</p>
施 設	会議室・図書室・宿泊施設・LL教室・視聴覚室 等を持つ

項 目	内 容
予 算	<p>年間予算は 5500 万フラン            実際にはフランスの他の機関，海外，国際機関によってまかなわれている部分を含めると 1 億フラン以上となる。</p> <p>財源は 4 つ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 委 託 金 : 委託事業のために毎年，経済大蔵省が出す。</li> <li>2) フランス国内企業，組織からの寄付金</li> <li>3) 国際機関からの寄付金： 国連，FAO，OECD 他が出す。</li> <li>4) 協議員からの寄付金</li> </ol>
往 所 電 話 T e l e x	<p>64, rue Pierre - Charron Paris 8<sup>e</sup> France            359 - 97 - 41</p>

オ ラ ン ダ



オランダ 1

項目	内容
機関名	(英) Royal Tropical Institute (日) 王立熱帯研究所
設立年	1910年8月11日
機関の性格	協会(公益法人) (但し、政府が職員の給与を含めて全予算の80%を補助)
設立の目的と歴史	<p>今世紀のはじめ、熱帯地域への関心が高まり、その結果1910年に民間企業のイニシアチブと政府の支援で設立された。</p> <p>その目的は、植民地におけるオランダの企業による事業を支援すると共に、その経験をオランダ国民に知らしめることである。</p> <p>第二次大戦以前の活動は、植民地の農業、貿易、人類学が主な研究関心であったが、戦後、その対象が開発途上国全体に広げられると共に民間企業に代ってオランダ政府が資金面で支援している。</p> <p>現在、オランダの開発協力分野において、重要な役割をはたしている。</p>
組織と職員	<p>職員数 420名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>諮問委員会</li> <li>農業調査・研究部 (80名)             <ul style="list-style-type: none"> <li>農業経済-情報サービス課</li> <li>土壌調査・研究課</li> <li>農業生物・技術課</li> </ul> </li> <li>社会調査・研究部 (24名)             <ul style="list-style-type: none"> <li>秘書, 一般事務</li> <li>スタッフ</li> <li>図書館紹介・記録</li> </ul> </li> <li>中央サービス事務局 (133名)             <ul style="list-style-type: none"> <li>研究所秘書</li> <li>中央事務局</li> <li>人事事務局</li> <li>中央図書館, NEDO</li> <li>国際センター</li> </ul> </li> <li>熱帯衛生部 (113名)             <ul style="list-style-type: none"> <li>医療研究センター (ナイロビ)</li> <li>健康</li> <li>栄養</li> <li>寄生物</li> <li>微生物</li> <li>医学</li> </ul> </li> <li>熱帯博物館 (70名)</li> </ul> <p>理事会 (部長会)</p> <p>労働委員会</p>

項目	内容								
	コース名	対象者	人数		期間/コース	コースの概要			
			人/クラス	人/年					
機能と 活動	(1) 語学コース ○ DTH語学コース(39) ○ オランダ語民間コース(8) ○ 夜間コース(5) ○ SNN語学コース(28)  ※( )内、年間コース数	将来、発展途上で協力活動に参加する専門家	(1978年実績)		1~6週間				
				378					
	(2) 専門家のための一般準備コース (DTH)		(同上)				301	2週間	開発問題(1週間) 異文化への適応(1週間)
	(3) ボランティア・コース		(同上)				135	2週間	
	(4) 特設コース							1週間程度	○ EC 国人、ビジネスマン等のための特別コースで要請に応じ開講。
	(5) 熱帯派遣医師コース		オランダのジュニア医療従事者				71	2カ月(年4回)	○ 初めて熱帯に行く医師のためのコース
(1) 専門家の 養成	(6) 看護婦コース			54	2週間(年4回)	○ 発展途上で仕事をこなすための準備コース			
	(2) 保健開発コース	○ 開発途上で すくなくとも 4年間医療に 従事し医療・ 健康サービス で管理責任者 として働いた 人。 ○ 語学能力 英語かフラン ス語	(1978年実績) 18	18	9ヶ月	(1) コースの目的 開発において、健康システムの計画・管理の分野に発生する問題を十分にとり扱うことができる能力を修得する。 (LDCの公衆衛生を指導する人材の養成)			
			(1979年実績) 17	17		(2) コース科目 (a) 基礎科学・方法 ・社会経済開発 ・行動科学 ・保健・病気の生態学 ・伝染病 ・組織・管理理論 ・操作研究・計画			
(2) 研修員 の 受入									



項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入						<p>(b) 保健問題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食糧問題をモデルとした伝染病</li> <li>・環境問題</li> <li>・家族計画</li> </ul> <p>(c) 保健管理・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家健康計画</li> <li>・保健サービスの地域組織</li> <li>・保健サービス計画と基本的保健サービスの機能</li> <li>・保健の経済学と保健サービスの社会学</li> </ul> <p>※コースは3段階から成っており、(a)では基礎理論を学び、(b)で熱帯での保健問題を考えるための概念・方法論を学ぶ。そして、(c)において、ワークショップへの参加・課題を達成を通し、コース科目の総合化、応用を学ぶ。</p> <p>※研修終了後、MPH (Master's degree of Public Health) が与えられる。</p>
	(2) 食糧検査官 訓練プロジェクト			13	2週間	<p>○発展途上国で必要とされている食糧管理の検査官を養成するコース</p> <p>○講義と実地研修により、熱帯食品の生産・加工・検査の方法を学ぶ。</p> <p>1) 講義内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オイル作物の生産</li> <li>・果物の生産</li> <li>・食品分析・検査の基礎訓練</li> <li>・貯蔵製品の害虫と病気およびその管理法</li> <li>・熱帯地方における食糧生産の原理と問題</li> </ul> <p>2) 実地訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工</li> <li>・食品品質検査</li> <li>・貯蔵食品の害虫検査</li> </ul>
	(3) 開発途上国の 協同組合コース				2～3 週間 (年1回)	<p>農業・社会科学・熱帯衛生学</p>
	※外部の研修コースに対する協力					

項目	内容		
	分野	研究開発テーマの事例	関係国 成果
(3) 研究 開発	<p>○農業研究</p> <p>(土壌科学・農業化学・穀物・生産・栄養摂取作用・農業技術などを扱う。)</p> <p>○カシューナッツ栽培における施肥(第一段階)異なった土壌におけるカシューナッツの種子の成長に関する研究</p> <p>○火山灰の水分量特性の研究 綿栽培の土壌施肥および綿の栄養摂取作用に関する研究。</p> <p>○土壌分析(スペクトル分析) 熱帯土壌中に含まれるP(リン)の決定方法に関する研究。</p> <p>○土壌の硫黄成分評価 熱帯地域の土壌の硫黄状態を評価する研究。</p> <p>○窒素成分施肥に関する研究 熱帯雨林地方において、つねに雨にさらされた土壌に対する窒素施肥の方法に関する研究。</p> <p>○開墾地の石灰質土壌での作物生産に関する研究。 現在、準備段階であり、計画プロポーザルはできあがった。</p> <p>○土壌分析の標準化 土壌分類のための分析手法の標準化を推進させようとする計画。</p> <p>○ココナッツからの油の抽出 小規模な工程による油の抽出と副産物の利用に関する研究</p> <p>○社会 科学</p> <p>○らい病制御の社会的状況 らい病の感染・処理法・病状に関する現地人の一般的態度および病気に対する知識の調査研究</p> <p>○労働雇用拡大の手段としての小規模工業 所得分配の不公平および資本集約型技術利用の大規模工業の不十分を雇用拡大の是正を目的とし、近代技術利用を通して農業分野の生産性をはかり、資本集約型と労働集約型の組み合わせを試みようとするもの。</p>	<p>ネパール the UN DP</p> <p>アラバマ アメリカ合衆国</p> <p>エジプト</p> <p>(共同機関) 国際土壌博物館 (Wageningen オランダ)</p> <p>バブア・ ニューギニア</p> <p>トルコ</p>	<p>カシューナッツ栽培に関する(成長・生産・加工・消費)報告書が出版された。</p> <p>最終報告として「火山灰土の水分保有における乾燥効果」が出版された。</p> <p>研究結果は研究所が出版する「コミュニケーション」に掲載</p>

項目	内 容			
機能と 活動  (3) 研 究 開 発	分 野	研究開発テーマの事例	関係国	成 果
	○ 熱帯衛生	<p>○ 東ジャワ栄養摂取開発 母・子に関し、日々の栄養摂取行動を観察する。また、家族構造の研究は重要な目的の一つである。</p> <p>○ 小規模漁業の社会経済学的状況とその開発との関連 小規模漁業が雇用機会・収入源・食糧供給に重要な要因である。</p> <p>○ 伝染病の診断と予防の技術開発・改良 微生物実験室において (leptospirae) の抗原構成の分析に力を注いでいる。 フィールド実験が、1980年はじめ、ケニアで実施される。</p> <p>○ らい病用薬剤のフィールド実験 らい病患者の血液・尿に対する (dapsone) らい病薬の実地テストを行なった。 また、sul fadoxin, マラリヤ薬における同様な実地テストの開発も行なわれている。</p>	<p>インドネシア</p> <p>ケニア</p> <p>ナイジェリア カメルーン</p>	<p>有効で比較的簡単 (leptospirosis) 実験法が、フィールド条件で応用できるよう開発された。</p>

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンタクト ンジイ ハ. 情 報 サー ビス ニ. 出 版 ホ. その他	イ. 開発教育 ○ 熱帯博物館 活動方針 ・ 開発協力の理解促進を目ざし、「何が、第3世界で起きているのか」を再現する。 (a) 展 示 (1) 『中東・北アフリカの生活と仕事』(1978. 11. 10～ ) (中東の役割を知らせることを目的としている) (2) 『農林省』(1978. 11. 9～1979. 1. 15 ) (第50回熱帯農業の年次会議と同時に開催し、会議のテーマに合わせる。) (3) 『ハイチの画家』(1978. 11. 11～ ) ハイチに対する協力活動理解の促進 (4) 『世界の子供たち』(1978. 12. 20～ ) 写真展 515枚, 94ヶ国, 238人の写真家の参加。 (b) 教育サービス (1) 教育ツアー・サービス - 研究・調査 - 外部サービスを行う新しいスタッフの教育 - 教育ツアー・サービスを行う新しいスタッフの訓練プログラムの開発・改善 以上の項目を目標とする活動。 (c) 外部サービス ・ 現在あるプログラムの継続 ・ 新しい用具の開発 (d) 博物館図書館 本, 雑誌, 口答による助言などにより { ・ 第3世界の人々の生活 ・ " " での変化 などの情報を供給する。 (e) TM-Junior (子どもの博物館) ・ スリナムの歴史(小学校5, 6年生向け) (学校での準備の後で博物館へ来て知識を深める)

項目	内 容																
<p>(4) その他</p> <p>イ. 開発教育 (含博物館)</p> <p>ロ. コンサルタ ンシイ</p> <p>ハ. 情報 サービス</p> <p>ニ. 出 版</p> <p>ホ. その他</p>	<p>ロ. コンサルタンシイ</p> <p>(1) 農業調査・研究</p> <table border="1" data-bbox="391 358 670 660"> <tr> <th colspan="2">依 頼 先</th> </tr> <tr> <td>・オランダ政府</td> <td>(8)</td> </tr> <tr> <td>・国際組織</td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>・世 銀</td> <td>(4)</td> </tr> <tr> <td>・地域開発銀行</td> <td>(1)</td> </tr> <tr> <td>・外国政府</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・組織, 民間委託</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>・オランダ民間委託</td> <td>(8)</td> </tr> </table> <p>40件 ⇔ 18人のスタッフで処理 ⇔ 作業量 57½ manmonth</p> <p>( ) 内件数</p> <p>※ 農業, 外務省技術協力部その他からの依頼が多い。</p> <p>(2) 社会調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模経営農家の設置による農家収入の変動可能性にたいする助言(レント)</li> <li>・基礎的組織体, スタッフの訓練, 患者のための情報サービスを改善するためのプログラム(国家結核プログラム)の指示(ボツワナ)</li> <li>・結核とらい病の制御のためのプログラムに関する助言(タンザニア)</li> </ul> <p>(3) 熱帯衛生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健プロジェクトの技術的, 財政的問題に対して, 助言をおこなう。次の国に対し行なわれた。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>バングラデシュ・ビルマ・エジプト・インド・インドネシア・ラオス・      レント・ネパール・ナイジェリア・スリランカ・イエメン・アラブ・      シエラレオネ</p> </div> <p>ハ. 情報サービス</p> <p>(a) 図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・蔵書数 … 100,226 冊 (1978年)</li> <li>・インドネシアに資料をマイクロフィッシュで供与している。</li> </ul> <p>(b) オランダ開発途上国文献センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3ヶ月毎に「NEDO抄録」を出版。</li> </ul> <p>(c) 月刊「熱帯農業抄録」 - コンピューターで処理</p> <p>ニ. 出 版</p> <p>(1) 農業調査・研究</p> <p>オランダによる開発途上国の記述的調査の刊行物      「Landendocumentatie」      (ケニア・パキスタン・イスラエル・ブラジル・トルコ・マダガスカル・      ネパールにおいて出版された。)</p>	依 頼 先		・オランダ政府	(8)	・国際組織	(7)	・世 銀	(4)	・地域開発銀行	(1)	・外国政府		・組織, 民間委託	(12)	・オランダ民間委託	(8)
依 頼 先																	
・オランダ政府	(8)																
・国際組織	(7)																
・世 銀	(4)																
・地域開発銀行	(1)																
・外国政府																	
・組織, 民間委託	(12)																
・オランダ民間委託	(8)																

項目	内容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ニ. その他	(2) 社会調査・研究 ・ Rice Prices 「米価」 1816年～1940年のインドネシアの経済史 ・ Changing Economy in Indonesia 「インドネシアの経済変化」 ・ A Fortune in Small Change 「小さな変化のゆくえ」 REMPLDプロジェクト(国際労働移住の社会背景と効果に関するプ ロジェクト)の報告 ・ Tradition and Discord in a Sasak Farmers' Community 「ササク農村共同体の伝統と不協和」 インドネシアの小規模農家地位改善のための事前調査報告
	ホ. その他 博物館の劇場で映画・劇の開催  各部所別活動分野の概要 1) 農業調査・研究部 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 情報サービスと出版              - 計画助言サービス              - 情報・文書調査              - Landdocumentatie              (発展途上国の調査)              - 木・植物収集           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 土壌科学・農業化学              - スタッフ・グループ              助言サービス・研究              - サービス研究室              - リサーチ研究室           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 生産研究              - 農業技術              - 昆虫学           </div> </div> 2) 社会調査・研究部 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 調査・研究              - 地方開発              - 開発課程研究              - 海外経済の歴史的局面              - 労働移住・移住性労働力           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 開発協力              - 計画助言サービス           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 教育・訓練              - 協力活動              - 多住労働力              - 文化・接触           </div> </div> 3) 熱帯衛生部 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 熱帯の保健              - 計画および管理              - 伝染病学・統計              - 生態学              - 医療社会学           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 熱帯医学              - コンサルテーション              - 医療実験              - ワクチン注射              - 外国から運ばれる病気           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 微生物学              - 一般バクテリア学              - らい病学              - Leptospirosis 照会研究室              - 黄熱 ワクチン準備              - ビールス学           </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 栄養              - 成長と発展              - 調整プログラム              - Xerophthalmia           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">             ○ 寄生学              - 原形(単細胞)動物学              - Helminthology (寄生虫学)              - 昆虫学              - 診断センター           </div> </div>

項目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンタクト シンイ ハ. 情報 サービス ニ. 出版 ホ. その他	4) 医療センター・ナイロビ  5) 熱帯博物館 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">○展 示</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">○収 集</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">           ○教育サービス            - TM-Junior            - 外部サービス            - ツアー・サービス         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">○民族音楽学</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">○民族映画</div> 6) 文化、教育的プログラム局
施 設	(1) 研究所本部 農業研究 - 実験室(6), 情報室(1), 木材・植物標本室(1), 温室(6), 研究員室 社会研究 - 事務室, 資料室, 研究員室 中央事務局 - 事務局室, LL教室(3), 教室(12), 会議室, リソース・センター 室(1), 職員事務室, 当膳室, 食堂(1)  熱帯衛生 - 実験室(13), クリニック(1), ワクチン製造室(1), 研究員室 (別棟あり) 図書館 - 図書閲覧室, 書庫, 文献センター室, 事務室 博物館 - 展示室, 劇場, 食堂(2), 子供用博物館, ロッカー, 事務室, 視聴覚室  (2) 国際センター 80室(160ベッド), 教室(2), 読書室(1), 大会議室(1), ラウンジバー, 食堂

項目	内 容			
予 算	○ 1978 年度収支会計			
	収 入	(f)	(%)	支 出 (f) (%)
	補助金	32,509,152	( 83.60)	職員給与 24,206,883 ( 62.25)
	利 息	178,964	( 0.46)	宿泊施設 2,141,910 ( 5.51)
	実験報酬	1,051,690	( 2.70)	研 究 808,796 ( 2.08)
	コンサルテーション報酬	1,087,518	( 2.80)	出版・情報 1,629,544 ( 4.19)
	内部サービス	204,630	( 0.53)	訓練コース 1,812,329 ( 4.65)
	出版販売	459,631	( 1.18)	建物の修理維持 2,265,571 ( 5.83)
	訓練コース	2,780,930	( 7.15)	博物館・催物 3,563,503 ( 9.16)
	雑 収・入	<u>615,281</u>	( 1.58)	雑 費 1,239,671 ( 3.19)
	合 計	38,887,796	(100.00)	剩 余 金 <u>1,219,589</u> ( 3.14)
				38,887,796 (100.00)
住 所 電 話 Telex	Mauritskade 63, 1092AD AMSTERDAM, The Netherlands  020/924949 15080 Kit nl			



オランダ 2

項目	内 容
機 関 名	(英) Institute of Social Studies (日) 社会問題研究所
設 立 年	1952年
機関の性格	大学院教育を行う独立の研究所
設 立 の 目 的 と 史 歴	オランダ科学教育活動法144条によりオランダの諸大学が開発と変化に伴う問題研究のため設立した。 目的は開発の過程や政策に含まれる問題の原因を明らかにすること、またその解決策について研究し問題解決に参加することである。
組 織 と 職 員	<p><u>組織図</u></p> <p>事務局 23名 ・局長 ・副局長      ・コース事務 8名 ・秘書 4名      ・会計 2名 ・登録 3名      ・速記 1名 ・コントローラー 1名      ・補助 2名</p> <p>— 図書室 5名      — 出版・地図作成 各1名      — 公文書 2名      — 技術サービス ・郵便, コピー, 建物管理                        ・運転手 各1名      — 開発計画ワークショップ        (社会経済計画, プロジェクト分析, 統計国家会計コース担当)      — 開発課程での権力分布ワークショップ        (地域開発, 国際開発, 国家開発コース担当)      — 開発行政ワークショップ        (開発行政コース担当)      — 変革と参画ワークショップ        (都市社会開発, 農村開発, 産業関係コース担当)</p> <p>執行部 3名</p> <p>評議員会 9名      ・会長      ・教育省代表 1名      ・委員 6名        (教育省が指名する)      ・秘書官 1名</p> <p>学長 → 副学長</p> <p>教育総会 教員 55名      諮問委員会</p> <p>所外に特別研究員 9名</p>



項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	7) 農村開発					B-I) 市街の機能と歴史的形成 B-II) 移民, 人口増加と都市開発への影響 B-III) 市街と経済構造との関係 B-IV) 都市人口のグループ形成と組織化 B-V) 社会福祉と社会事業計画 B-VI) 都市開発, 工業化, 雇用政策 他 A)のプログラムは6)と同様 B-I) 農村社会及び経済構造の特性と影響 B-II) 農村開発プログラムの影響 B-III) 農民の訓練と組織化 B-IV) 農村と生活共同体開発のための技法 B-V) 農地改良と構造変化 他 A)のプログラムは6)と同様
8) 産業関係						B-I) 労働者階級の社会学, 政策的分析 B-II) 労働組織の構造変化と継続 B-III) 労働組合の構造と機能 B-IV) 労働組織の変遷と管理形態の選択 B-V) 産業における衝突について 他 A)のプログラムは6)と同様
9) 開発行政				5~27名		i) 開発行政の状況 ii) 行政機構 iii) プロジェクト管理 iv) 革新のための行政施策 v) 意志決定者としての行政官 他
	修士コース	同研究所の Diplomaコース を終えた者			2年	セミナー, 討議, 論文作成が指導される他個人指導, 実地研修も行う。 授業料(2年目) D f l 1700 実地研修料 D f l 500 プログラムの内容は研修者が履修した Diploma コースの内容に準じて選択する。

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/クラス	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	3) 統計と国家 会計			10~21 名		A) プログラムの内容は1)と同様  B-i) データ-収集と処理方法 B-ii) 各分野での統計 人口, 教育, 農業, 工業など B-iii) 国家会計について
	4) 地域開発 計画					A-i) 開発理論 A-ii) 計画理論 A-iii) 農村と都市の関係と統合 問題 A-iv) 国家と階級形成について A-v) 国際, 国家, 地域レベル での中枢形成について  B-i) 人間の活動における空間 配分 B-ii) 地域開発の施策 B-iii) 地域計画の技術 B-iv) 地域分析の方法 B-v) 計画実施の技術
	5) 国際的及び 国家的開発					A) のプログラムは4)と同様  B-i) 国際機構の形成 B-ii) 国際関係と開発について の理論化(経済, 政策, 社 会的関係について) B-iii) 脱植民地化と国家形成の 過程 B-iv) 開発政策と施策
	6) 都市社会の 開発					A-i) 先進国と途上国間の関係 と相互作用 A-ii) 貧困, 不平等, 辺境民族 問題の原因と影響 A-iii) 貧困, 不平等などへの政 府, 国民の対応について A-iv) 政策の必要とその実行可 能性及び方針の決定(開発 プログラムと方策に関して) A-v) 開発と社会科学理論の原 理について

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入 動 活	1) 社会科学	特に上級行政官吏, 国際開発機関の職員, 行政学の研究者等		1~13名		Diplomaコース1)~8)の内容につき, さらに分析, 研究等を行う。  プログラム内容 I) 政策立案のための政治構造分析, 施策, 情報処理等 II) 開発のための政策立案, 政策の実施, 能力評価 III) 開発行政の概念と変化 IV) 途上国での行政改革過程 V) 開発機構のための組織パターン 他
	2) 行政学			2~12名		
(3) 研 究 開 発	分 野	研究開発テーマの事例			関 係 国	成 果

項目	内容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシ ハ. 情報 サービス ニ. 出 版 ホ. その他	1) 図 書 英語の関連文書を備えている。 文 書 15,000 参 考 資 料 14,250 定期刊行物 340 学生はオランダ国内の主要図書館の利用が許されている。 王立図書館、オランダ大学、経済情報サービス 等 2) 特別研究員及び奨学金(所内学生が対象となるオランダ国内のもの) i) オランダ特別研究員プログラム 途上国からの者を対象としており、オランダ外務省国際技術援助部と途上 国側との相互プログラム ii) オランダ国際協力大学基金 ( The Netherlands Universities Foundation for International Co-operation ) 先進国からの学生対象の奨学金 iii) 教育科学省による奨学金 ユネスコやその他文化交流協定などによって行なわれるプログラムの下で 支給される。 3) 出 版 i) 主要科目関係 1962 ~ 68年までに 18部 S. N. EISENSTADT : Essays on Sociological Aspects of Political and Economic Development J. A. PONSIOEN : The Analysis of Social Change Reconsidered C. A. O. VAN NIEUWENHUIJZE : Society as Process 他 ii) 副科目関係 1963 ~ 69年までに 16部 H. DAALDER : The Role of the Military in the Emerging Countries P. C. W. GUTKIND : African Urban Family Life E. PUSIC : Planning the Social Services in Developing Countries 他 iii) ペーパーバック 1970 ~ 71年までに 6部 F. J. VAN HOEK : The Migration of High Level Manpower J. G. M. HILHORST et al : Issues in Regional Planning 他 iv) 定期刊行物 Development and Change (1年に3刊行) 4) 他組織との契約プログラム 他の組織と契約し、教育、研究、助言を行う。 職員が海外へ出向く場合もある。 また所内施設を関連プロジェクトに従事する外部からの研究員に提供する。 1952 ~ 68年間に123人が参加

項 目	内 容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシー ハ. 情報 サービス ニ. 出 版 ホ. その他	<p>プロジェクト例</p> <p>i) F. A. O の委託によるもの            1963年から農業開発計画のコース(2年に1度)を組んでいる。</p> <p>ii) 宗教団体活動に関する研究            1963年から1967年に行われたもので、社会、経済開発への影響を研究</p> <p>5) 研修者及びその家族向けサービス</p> <p>A) 保健, 医療            所内研修者は全て保険加入が義務づけられており、学生課が助力する。オランダの医療サービスは受けられない。</p> <p>B) 宿泊施設            単身者用と家族を伴った者用を有料で貸与している。</p> <p>C) 学生相談及び職員との交流            職員・学生により構成される学内連絡委員会が行う。</p> <p>D) 学生連合            親睦会などの催しを研究所側代表と協力して行う他、学寮委員会に代表が参加する。</p> <p>E) 同窓会 機関紙 The Snowball を発刊</p> <p>F) 配偶者のための催し            研修者の配偶者は国際隣人グループ(The International Neighbour Group)の親睦会、観行、特別コースなどの催しに参加できる。</p>
施 設	<p>Noordeinde 宮の建物を使用している</p> <p>宮内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義室</li> <li>・職員室</li> <li>・図書室</li> <li>・宿泊施設(単身者用)</li> </ul> <p>宮外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務室</li> <li>・教室</li> <li>・宿泊施設(家族を伴った者向け) 3室 1ヶ月 Df 1 500</li> </ul>
予 算	
住 所 電 話 T e l e x	<p>27, Molenstraat, The Hague, The Netherlands</p> <p>070/630550 - 657798</p>





カ ナ タ



カナダ 1

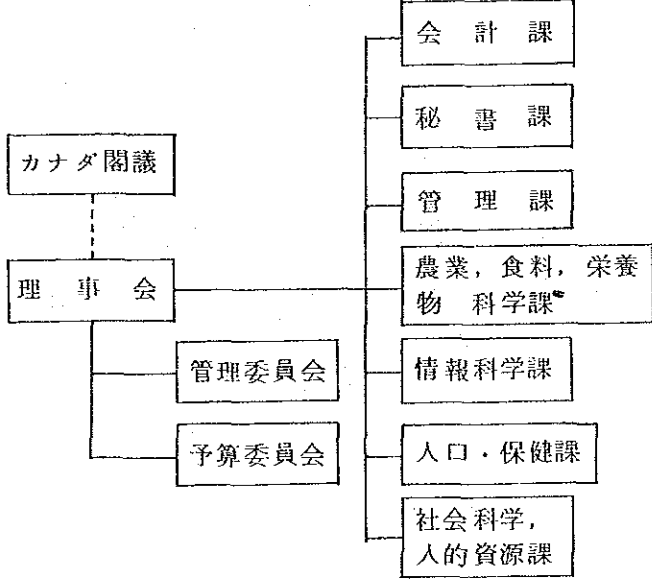
項目	内 容
機 関 名	(英) CIDA Briefing Centre (日) CIDA ブリーフィング センター
設 立 年	1969年
機関の性格	カナダ国際開発庁の専門家養成センター
設 立 の 目 的 と 歴 史	カナダの国際開発プログラムに関連する派遣専門家の訓練，特に派遣地域への適応を目的とした，CIDAのブリーフィングセンターとして国際開発庁が設立した，当初のプログラムは地域，文化交流研究の関係者を含み，行政一般に関する情報が主であった。しかしブリーフィング効果を妨げていた派遣専門家の個人的偏見を修正するため1971～73年にかけて派遣地域適応訓練へ重点が移された。74年以降は情報提供，訓練の2本立てとなっている。
組 織  と  職 員	



項目	内 容					
(1) 専 門 家 養 成	コ ー ス 名	対 象 者	人 数		期 間 / コ ー ス	コ ー ス の 概 要
			人 / ク ラ ス	人 / 年		
	5日間コース				5日	10日間コースの内容のうち1～6, 8及び7-c)が行われる。他に任国に関する資料調べを行う。
	3日間コース				3日	10日間コースの内容のうち1～6が行われる。他に派遣国関連資料調べを行う。  *) 付記 i) 5日, 3日間コースは夜間も研修活動を行っている。 ii) 1975年全コース参加者は約800名
(2) 研 修 員 受 入						
(3) 研 究 開 発	分 野	研究開発テーマの事例			関係国	成 果
	派遣専門家の事例研究	4人の派遣員とその家族について事例研究を行った。 内容はCIDAとの接触段階から任国への出発, そして帰国後までの精神状態について				研究レポートは, コースプログラムで用いられる。

項目	内容
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタ ンシイ ハ. 情報 サービス ニ. 出 版 ホ. その他	1) 資料センター フィルム, スライド, ビデオ等を持つ。他にC I D A 図書館も利用。 2) フォローアップ 派遣専門家個人について成功, 失敗のデータを収集 また派遣国民とのコミュニケーション, 問題解決などにつき派遣専門家とそ の家族への支援業務を行う。(公式には出発前まで) 3) 将来計画 ブリーフィング充実のため, 活動をいくつか計画中(1975) i) フォローアップの拡充 ii) 報 告 帰国した派遣専門家が再びカナダで生活することを助け, また, 帰国者か ら将来のプロジェクトのための情報収集を行なう。報告会を計画 中 iii) 新コースプログラム 週末の意志決定コース, 異種文化訓練プログラム, 週末の情報コース, 各国ごとのプログラムを計画 中 iv) 帰国者の訓練 派遣予定者とその家族への援助者として役立てるために訓練を行う。 4) 図書館建設への参加 比較文化及び国際関係学に関連した図書館開発に参加している。
施 設	
予 算	
住 所 電 話 T e l e x	122 Bank Street, Ottawa, Ontario K1A 0G4 Canada (613) 995-8467

カナダ 2

項目	内 容
機 関 名	(英) International Development Research Centre (IDRC) (日) 国際開発研究センター
設 立 年	1970年
機関の性格	IDRC設置法に基づいて公社として設立された。全額政府予算で運営されているが、政府の施策からは完全に独立した運営を行っている。
設 立 的 目 的 と 史	カナダは、世界各国の貧富格差の拡大は基本的には科学技術の格差に帰すとの認識を深め、開発途上国を対象として自然科学および社会科学の研究および研究普及に係る協力を行なうIDRCを1970年に設置した。同センターは、現在開発途上国が直面する最大の課題である食糧生産、衛生、住居等に重点をおいている。
組 織 と 職 員	<p>○ IDRCの運営方針は21名の理事会の決定事項である。21名の理事のうち11名はカナダ人(内、1人はIDRCの理事長がなる)、10名は外国人で、理事長はカナダ閣議により任命されるが、あとの20人の理事は理事長が閣議に推薦し、閣議の承認を経て任命される。</p>  <pre> graph TD     A[カナダ閣議] -.- B[理事会]     B --- C[管理委員会]     B --- D[予算委員会]     B --- E[会計課]     B --- F[秘書課]     B --- G[管理課]     B --- H[農業, 食料, 栄養 物 科学課]     B --- I[情報科学課]     B --- J[人口・保健課]     B --- K[社会科学, 人的資源課]     </pre>

項目	内容					
	コース名	対象者	人数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
機能と 活動						
(1) 専門家の 養成						
(2) 研修員の 受入						



項目		内 容	
(3)	分野	研究開発テーマの事例	関係国
研 究 開 発	○農業・食料 栄養物	<p>○Triticale技術の応用 メキシコで開発された tritical の改良型の適応性を、エチオピアの環境条件の下で研究している。</p> <p>○モロコシ栽培、間作、穀物保存 農村にあるアワ、ササゲ、グラウンドナッツとの混合システムによるモロコシの改良品種の採用プログラム実施</p> <p>○モロコシ改良 鳥や昆虫により強い品種の開発および東アフリカ地域での改良品種の実験</p> <p>○間 作 モロコシとアワとの混合最適性の試験および、ササゲ品種の害虫、病気に対する抵抗力に関する試験</p> <p>○作付の多様化 タイ中央平原での作物収穫の範囲拡大を目的とする研究実施。村の女性との協力による改良法の開発もおこなっている、</p> <p>○アラビアゴム アカンシアの一品種から、アラビアゴムの生産方法と質の改良に関する研究をおこなっている。</p> <p>○サバンナ地区の木材研究 サバンナ地区に育つ木材品種の木材加工法に関する実験室および現地調査</p> <p>○副産物利用 コーヒーパルプから毒素を取り除き、動物の飼料にする研究</p>	<p>○エチオピア</p> <p>セネガル</p> <p>東アフリカ</p> <p>タンザニア</p> <p>タ イ</p> <p>○セネガル</p> <p>○マ リ</p> <p>○グアテマラ</p>
	○人口、保健 科学	<p>○家族計画における助産婦利用 タイの伝統的家族計画の1つの役割をはたすと考えられる、助産婦訓練の代替方法の試験をおこなっている。</p> <p>○肥沃度調査とその差 異なる地域の肥沃度の差を調べる。また、ザイールのデータとの比較をおこなう。</p> <p>○人口動態調査 ガボン、カメルーン、コンゴ、ブラザビルにおける地方人口動態を調査し、政策提言のための共同セミナーを開催する。</p>	<p>タ イ</p> <p>タンザニア</p> <p>中央アフリカ</p>

項目	内容			
	分野	研究開発テーマの事例	関係国	成果
(3) 研究 開発	<p>社会科学 人的資源</p> <p>情報科学</p>	<p>○ 親にとっての子供の価値 子供の満足と費用、子供出産のための動機 に関する共同研究。</p> <p>○ 地域類型学の開発 より進んだ人口学的、社会的調査の基礎と するための経済、社会、人口、その他の要 因に関する地域別類型学の研究</p> <p>○ 多産型パターンの変更 ブラジルの12地域の多産型行動に影響を 与える社会的、心理学的要因の調査研究。</p> <p>○ 保健管理の人材開発 ・ 地方の保健に関するニーズ ・ 保健管理者の異なったレベルでの将来需 要 ・ もっとも適した訓練カリキュラム 以上に関する研究</p> <p>○ 技術および社会的発展 西マレーシアおよび北スマトラの32の農 村で、農業における技術革新の広がり の研究と技術進歩が地方の人々の生活改善によ り発生するかどうかについての研究</p> <p>○ Gari 加工技術 カッサバより作られる主要な西アフリカの 食糧であるGariの需要と供給、加工およ び分配の構造に関する研究。</p> <p>○ 共同地域開発 インドネシア、タイ、フィリピンの社会、 経済開発の中に都市と地方の間の地域バラ ンス、大都市と小都市を組み入れる方法の 研究</p> <p>○ 低価格住宅 安価な住宅の実験研究と、各国独自の地域 特性を考えた形態の検討。</p> <p>○ スペイン語による開発用語辞典の翻訳 英語、フランス語で利用されている開発用 語をスペイン語に翻訳出版する。</p> <p>○ 土壌工学情報センター A I T (アジア工科大)において土壌技術 工学の調査・計画に関する情報を収集する ためのセンター設立を支援する。</p>	<p>アジア</p> <p>ブラジル</p> <p>ブラジル</p> <p>ネパール</p> <p>マレーシア インドネシア</p> <p>ナイジェリア</p> <p>東南アジア</p> <p>東南アジア</p> <p>アジア</p>	



項目	内容
(4) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発に関する情報サービス</li> </ul>
イ. 開発教育 (含博物館)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 開発についての情報 開発途上国地域の社会、経済条件についての情報、これらの条件を改良するための利用可能な資源についての情報、開発を実施している政府や財団に関する情報など</li> </ul>
ロ. コンサルタンシー	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 開発のための情報 より効果的に開発を実施することを可能にする情報</li> </ul>
ハ. 情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出版</li> <li>・センター出版物(科学部門)</li> </ul>
ニ. 出版	<ul style="list-style-type: none"> <li>「浸透脱水・マンゴ、バナナ、オオバコの安価で簡単な貯蔵法」</li> <li>「カッサバの毒性：学際的ワークショップの会報」</li> <li>「コロンビアでの家族計画：態度と適応の変化」</li> </ul>
ホ. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター出版物(一般)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「年次報告書」</li> <li>「IDRC報告書」(年4回発行)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出版された論文およびテキスト</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境論争：第3世界の展望」 Corea, Gamani.</li> <li>「草の根の社会主義」 Dantwala, M. L. 1972</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「開発途上国の保健管理プログラムにおける海外からの補助」 Ferguson, Donald C. E. 1973</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国際開発における食糧援助と食糧調査の関連」 Hulse, Joseph H. 1973</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「アジアの都市と政治過程」 Laquian, Aprodicio A. 1972</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未刊行のテキスト</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「開発援助と社会的良心」 Hopper, W. David. 1972</li> <li>「地域社会の開発に関する食糧、農業研究」 Hulse, Joseph H. 1972</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学、技術と開発：UNDPの役割」 Oldham, C. H. G., et al. 1972</li> <li>「LDC諸国の多国籍企業」 Rive, John P. 1972</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ラテン・アメリカの総合地方開発計画：体験、見通しおよび新研究の方向」 Weber, Edward J. 1973</li> <li>「開発途上国における社会科学の役割」 Zagorin, Ruth K. 1973</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの財政援助により刊行された出版物</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「カナダの反グンピング・システムの開発」 Grey, Rodney de C. 1973</li> <li>「カナダの貿易における非関税障壁」 Stegemann, Klaus 1973</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社会・経済開発の基礎用語集」 Macrothesaurus 1972</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○その他</li> <li>・補助金</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 論文研究に関する補助金(博士課程)</li> </ul>

項目	内 容															
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館)  ロ. コンサルタ ンシイ  ハ. 情報 サービス  ニ. 出 版  ホ. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・対象者 … 論文研究において、現地調査の実施を援助するために与えられる。対象はカナダ人、3年間カナダに住した人。</li> <li>・内 容             <ul style="list-style-type: none"> <li>1年間の補助金                 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">給 与</td> <td style="text-align: right;">5,500ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">1,000ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅 費</td> <td style="text-align: right;">2,500ドル</td> </tr> </table> </li> <li>9,000ドル</li> </ul> </li> <li>※その他、指導教官の現地指導費も利用可能。</li> <li>(2) 国際開発における旅行と研究のための補助金             <ul style="list-style-type: none"> <li>・若い専門家に現地体験を与えることを目的とする。</li> <li>・補助金額 … 1,500ドル</li> </ul> </li> <li>(3) 研究に対する補助金 (Research Associate Grant)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中級専門家を対象とする人的資源に対して、国際開発に関する技能を発展させる機会を与えるための補助金</li> <li>・補助金額 …                 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">給 与</td> <td style="text-align: right;">17,500ドル</td> </tr> <tr> <td>旅 費</td> <td style="text-align: right;">2,500ドル</td> </tr> <tr> <td>研究・訓練費</td> <td style="text-align: right;">2,000ドル</td> </tr> </table> </li> </ul> </li> <li>(4) 研究特別会員             <ul style="list-style-type: none"> <li>・カナダおよび開発途上国からの上級専門家、学会会員、政治家に対して、開発関係の経験を与えるための補助金。</li> <li>・毎年5名まで補助金が与えられる。</li> </ul> </li> </ul>	{	給 与	5,500ドル		調査費	1,000ドル		旅 費	2,500ドル	給 与	17,500ドル	旅 費	2,500ドル	研究・訓練費	2,000ドル
{	給 与	5,500ドル														
	調査費	1,000ドル														
	旅 費	2,500ドル														
給 与	17,500ドル															
旅 費	2,500ドル															
研究・訓練費	2,000ドル															
施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オタワ本部</li> <li>○ アジア地域事務所 (シンガポール)</li> <li>○ ラテン・アメリカ地域事務所 (コロンビア)</li> <li>○ 西アフリカ地域事務所 (セネガル)</li> <li>○ 中東、北部および東部アフリカ地域事務所 (エジプト)</li> </ul>															

項目	内		容
予 算 (1972- 73年度)	収入	交付金 8,000,000 (95.9)	・ 運営関係費
		利 息 344,545 ( 4.1)	給与・手当・利益 659,538 ( 7.9)
		合 計 8,344,545 (100.0)	設 備 費 535,095 ( 6.4)
	支出	・ プログラム関係費 (%)	出 張 費 95,148 ( 1.1)
		農業・食糧・栄養物科学 1,591,530 ( 19.1)	各種サービス 80,929 ( 1.0)
		社会科学, 人的資源 1,341,704 ( 16.1)	コミュニケーション 75,395 ( 0.9)
		人口・健康科学 1,059,609 ( 12.7)	出版, 印刷 73,250 ( 0.9)
		情 報 科 学 588,058 ( 7.0)	政府会議など 60,374 ( 0.7)
		連 絡 事 務 320,483 ( 3.8)	事 務 用 品 41,481 ( 0.5)
		そ の 他 26,260 ( 0.3)	雑 費 23,807 ( 0.3)
		小 計 4,927,644 ( 59.1)	維 持 費 85,249 ( 1.0)
		剰 余 金 1,686,635 (20.2)	
住 所 電 話 T e l e x	Box 8500, Ottawa, Canada K1G 3H9		

ア メ リ カ





アメリカ 1

項目	内容
機関名	(英) The Economic Development Institute (日) 経済開発研究所
設立年	1955年
機関の性格	世界銀行の開発途上国行政官養成機関
設立の目的 歴史	世界銀行の技術援助拡大に伴い当時国側の技術，経済概念理解を深める必要が生じたため，世銀がそのメンバー国のうち特に途上国の上級政府官吏教育機関として設立した。 資金の半分を世銀が，残りをロックフェラーとフォード財団が持った。
組織と職員	<p>組織図（系図は推定） 1976年1月のデータを基に</p> <pre> graph TD     Director[所長] --- Deputy[副所長]     Director --- Advisor[所長アドバイザー 1名]     Deputy --- Admin[運営 3名]     Admin --- Consultants[コンサルタント 1名]     Admin --- Library[図書 1名]     Admin --- Secretariat[事務部]     Admin --- Overseas[海外プログラム担当 1名]     Admin --- Course[コース部]     Admin --- National[国家経済管理]     Admin --- Lower[下部構造, プロジェクト管理部門]          Secretariat --- Sec[秘書 18名]     Secretariat --- Clerks[クラークタイピスト 6名]     Secretariat --- Participant[参加者業務 5名]     Secretariat --- Pub[出版担当 1名]     Secretariat --- Adm[入所許可担当 4名]     Secretariat --- Print[印刷担当 1名]     Secretariat --- Public[公文書担当 1名]          Course --- Lect[講師 19名]     Course --- TA[教材補助 2名]     Course --- RA[研究補助 5名]          National --- Industry[産業, 開発銀行部門]     Lower --- DeptChief[各部門 部長 1名]     </pre> <p>部門内容，数は変わることもある。</p>

項目	内 容				期間/コース	コースの概要
	コース名	対象者	人 数			
			人/クラス	人/年		
機能と活動						
(1) 専門家の養成						
(2) 研修員の受入	ワシントン本部でのコース	世銀メンバーである途上国の上級官吏  ・英語が話せること ・30～50才	14～ 29名			専門分野別のコースに分かれている。 事例研究、実習、コース注釈などを通して実践的アプローチに重点を置く。
	1) 総括プロジェクト				60日	A) 使用言語：英語
	2) 産業プロジェクト				68日	A) 英語, フランス語  B) 内容 a) 事例研究 i) コサグダム肥沃化計画 (インド)の経済的分析 ii) タキアセメント計画の規模と導入時機について iii) 植物油, 水牛のバター油産業に関するプロジェクト作成とその評価 他 b) 実 習 i) 産業実例に基づいて最適な割引率を選択決定する。 ii) 企業の財源, 財政構造について討議 iii) 実際企業の資本金の分析と概算 他 c) コース注釈 i) 投資の価値評価についての試験 ii) 収入報告書, バランスシート等について iii) 原料と地域及び計画への影響について

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	3) 国家経済 プロジェクト				68日	IV) 事例研究に関する注釈 V) 管理過程について 他  A) 英語, スペイン語, フランス語  B) a) 及び b) i) 国家収入会計データを用いて分析と解釈の実習を行う。 ii) 現金流通について種々の例を用いて討議, 学習を行う。 iii) 国家資源投資での問題解決について分析, 方策決定等を行う。 他
	4) 開発銀行 プロジェクト				68日	A) 英語, スペイン語, フランス語  B) a) i) 小企業促進計画 (フィリピン) について ii) プロジェクト費用概算における問題と誤りについて分析する。 iii) ガーナ国家投資銀行建設報告について 他  3), 4) の c) は i) と共通
	5) 教育 プロジェクト				68日	A) 英語, フランス語  B) a) i) 教育計画管理について ii) 職業訓練プログラムの価値評価 iii) 象牙海岸での教育テレビについて説明と分析 他 b) i) 学校規模と立地決定をケニアの事例を用いて行う。 ii) 学生借款制度について討議 iii) 教育融資方法と社会的公平との関係について実際データを扱う。 他

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	6) 都市開発 の管理				61日	c) i) 教育分野の分析 ii) 教育融資の原理と技術 iii) 教育計画のサイクルについて 他 A) 英 語 B) b) i) 大都市開発問題を扱う施設の考察 ii) 土地利用計画について iii) 都市輸送からの利益計算 他 c) i) 途上国の都市における資産税政策について ii) 低収入家庭への居住サービスについて例証 iii) 都市計画の利益と費用の分析 他
	7) 農 業 プロジェクト				61日	A) 英語, スペイン語
	8) 農産物加工 業プロジェクト				68日	A) 英語, スペイン語
	9) 農村開発 プロジェクト				62日	A) 英語, フランス語
	10) 農村クレジ ット・プロジ ェクト				61日	A) 英語 B) 7), 8), 9), 10)の内容例 a) i) マレーシアでの灌漑プロジェクトについて ii) セネガルでの第二次農村開発計画について iii) 典型的産業のバランスシート, 特徴等について討議 iv) 農業クレジット制度について批評 v) エチオピアの畜産業開発の鑑定を行う 他 b) 7), 8), 9), 10)の内容例 i) 農業借款返済の算定批評 ii) 予算計画ゲームを実際のプロジェクトを基に行う。 iii) スーダン機械化農業計画のクレジットの期間を探る。 iv) プロジェクトの価値算出についての実習 他

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	11) 輸送部門 計画				67日	c) i) ~ 10) について i) 国際市場価格からの国内 価格算出法 ii) 商品の情報源(関係機関) の表作成 iii) 農業プロジェクトの経済 的分析 iv) 経済価値のある樹木につ いて 他 A) 英 語 B) a) i) 鉄道電化の経済、金融面 での分析 ii) 空港開発についての事例 研究(メキシコシティなど について分析) iii) 港湾の近代化について批 評、分析 他 b) i) ハイウェイ建設における 問題について ii) 危険を伴うプロジェクト 利益の算出演習 iii) 輸送政策と計画目標への 助言模擬演習 iv) 仮架橋について図解、分 析演習 他 c) i) 輸送政策の背景と枠組み について ii) 輸送企業の活動について 他
	12) プロジェク ト管理				40日	A) 英 語 B) b) i) プロジェクトの活動別方 法について ii) 助言者採用の場合の問題 について iii) カラチ港開発計画につ いて 他 c) i) プロジェクトサイクルにつ いて ii) プロジェクトの実施段階に ついて 他

項目	内 容					
	コース名	対象者	人 数		期間/コース	コースの概要
			人/クラス	人/年		
(2) 研 修 員 の 受 入	13) パワー プロジェクト				40日	A) 英 語  B) a) i) 給水機構の実例研究 ii) プロジェクトの経済的選 択 iii) 台北の下水事例研究 他 b) i) 長期計画の方策について 討議 ii) 水の効用を経済的に分析 iii) 電力会社システムの開発 について Power Company System 他
	その他 人口問題プロジ ェクト等					
	メンバー諸国で のコース		20~29 名			各国政府、関係機関が協力者ま たはスポンサーとなってメンバ ー諸国で開かれるコース 年間 16~18 コース 参加人数はコースによりもっと 多い場合もある。 内容の教材はEDIスタッフに よって準備される。
	1978年の例 i) 農業		25		58日	a) 実施国 b) 使用言語 c) スポンサーまたは協力者 a) インドネシア大学国家計画研 究所
	ii) 農業プロジ ェクト		20		41日	a) パキスタン b) 英 語 c) パキスタン大蔵省計画部
	iii) 農村開発 プロジェクト		18		62日	a) アルジェリア b) フランス語 c) アルジェリア大蔵省
	2ヶ国で行った		26		39日	a) フィリピン b) 英語 c) フィリピン大学
	IV) 農産物加工 業プロジェクト		27		37日	a) ブラジル b) スペイン語, ポル トガル語, c) 開発計画センター
	V) 産業プロジ ェクト 2ヶ国で		28		40日	a) イラク b) 英語 c) イラク計画省
			21		33日	a) ルーマニア b) 英語 c) ルーマニア管理養成センター
VI) 輸送プロジ ェクト 2ヶ国で		21		33日	a) バングラディッシュ b) 英語 c) バングラディッシュ 開発問題研究 所	
		25		49日	a) スーダン b) 英語 c) スダン国家計画省	
VII) 総 括 プロジェクト 2ヶ国で		25		68日	a) インドネシア b) イントネシ ア語 c) インドネシア大学国家 計画研究所	

項目	内 容				容	
(2) 研 修 員 の 受 入	コース名	対 象 者	人 数 人/クラス 人/年		期間/コース	コ ー ス の 概 要
	VII) 総括プロジェクト 2ヶ国で  VIII) 畜産開発プロジェクト  その他 教育プロジェクト 都市プロジェクト など		24	28	51日	a) クウエート b) 英語 c) アラブ計画研究所
(3) 研 究 開 発	分 野	研究開発テーマの事例			関係国	成 果

項目	内容												
(4) その他 イ. 開発教育 (含博物館) ロ. コンサルタンシー ハ. 情報サービス ニ. 出版 ホ. その他	1) セミナーの開催 1977～78年の例 i) ワシントンにおいて ・ラテンアメリカ、スペイン、ポルトガルの養成センター代表団のためのセミナー スペイン語使用 4日間 ・教育指導プログラム分析のためのセミナー 英語使用 17日間 ・経済開発についてのセミナー（国際的位置づけについて） 19日間 ii) メンバー諸国において ・投資分析セミナー <table border="1" data-bbox="710 622 1407 797"> <thead> <tr> <th>実施国</th> <th>期間</th> <th>参加者</th> <th>スポンサー及び協力者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インド</td> <td>21日間</td> <td>26名</td> <td>インド政府, 行政職員大学</td> </tr> <tr> <td>パキスタン</td> <td>28日間</td> <td>24名</td> <td>パキスタン財政, 計画開発省計画部</td> </tr> </tbody> </table> 2ヶ国で (英語使用) 2) 出版 1974～79年間 28部刊行 Bhatt, Vinayak V. : Aspects of Development Banking Bussery, Andre & : Analyse 'et evaluation des projects d'investissements Bernard Chartois 全7巻 EDI編集 : Guidelines for Rural Development Project Analysis Gittinger, J. Price : Economic Analysis of Agricultural Project Sirken, Irving A., ed. : Education Programs and projects	実施国	期間	参加者	スポンサー及び協力者	インド	21日間	26名	インド政府, 行政職員大学	パキスタン	28日間	24名	パキスタン財政, 計画開発省計画部
実施国	期間	参加者	スポンサー及び協力者										
インド	21日間	26名	インド政府, 行政職員大学										
パキスタン	28日間	24名	パキスタン財政, 計画開発省計画部										
施設	研修者用に研究所がアパートを借りている。												
予算													
住所 電話 Telex	1818 H Street, N.W., Washington, D. C. 20433 U. S. A.												









JICA

1111